

令和元年度

長崎県松浦市 各会計歳入歳出決算
基金の運用状況 審査意見書

松浦市監査委員

注 ① 文中で用いる金額は、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

④ 文中のポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

2 松 監 第 6 6 号
令 和 2 年 9 月 4 日

松浦市長 友田 吉泰 様

松浦市監査委員 川 下 高 広

令和元年度各会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況に関する報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和元年度各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に関する報告書について、審査を終えたのでその意見を付して送付します。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1
1.	決 算 総 括	2
2.	一 般 会 計	7
3.	特 別 会 計	35
(1)	青 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	35
(2)	鉦 害 復 旧 灌 漑 用 水 施 設 維 持 管 理 事 業 特 別 会 計	37
(3)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	38
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	44
(5)	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	46
(6)	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	48
(7)	福 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	49
(8)	鷹 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	51
(9)	下 水 道 事 業 特 別 会 計	53
(10)	松 浦 魚 市 場 特 別 会 計	54
(11)	臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	55
(12)	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	56
4.	実 質 収 支 に 関 する 調 書	61
5.	財 産 に 関 する 調 書	61
6.	基 金 の 運 用 状 況	65
7.	む す び	68
第5.	決 算 審 査 資 料	71

令和元年度 各会計歳入歳出決算 基金の運用状況 審査意見書

第1. 審査の対象

令和元年度	松浦市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市青島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市福島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市鷹島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市松浦魚市場特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松浦市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	実質収支に関する調書
令和元年度	財産に関する調書
令和元年度	基金の運用状況に関する報告書

第2. 審査の期間

令和2年7月22日から8月28日まで

第3. 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び基金運用状況報告書を関係課の諸証拠書類と照合し、その計数の審査分析を行うとともに各種資料を作成し、予算執行の適否などについて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

第4. 審査の結果

各会計の決算及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確で予算の執行状況についても妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1. 一般会計及び特別会計の決算総額は

歳 入		294億5,164万7,177円
一 般 会 計		208億4,825万298円
特 別 会 計		86億339万6,879円
歳 出		281億4,046万9,792円
一 般 会 計		196億1,991万196円
特 別 会 計		85億2,055万9,596円
歳入歳出差引残高		13億1,117万7,385円
一 般 会 計		12億2,834万102円
特 別 会 計		8,283万7,283円

となっている。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純歳入額	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純歳出額	総計額	純計額
一 般 会 計	20,848,250,298	21,932,793	20,826,317,505	19,619,910,196	941,238,572	18,678,671,624	1,228,340,102	2,147,645,881
特 別 会 計	8,603,396,879	941,238,572	7,662,158,307	8,520,559,596	21,932,793	8,498,626,803	82,837,283	△ 836,468,496
青島診療所事業	33,692,132	14,075,000	19,617,132	31,998,590	0	31,998,590	1,693,542	△ 12,381,458
鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	30,237,321	0	30,237,321	28,168,744	800,000	27,368,744	2,068,577	2,868,577
国民健康保険	3,024,918,323	179,187,005	2,845,731,318	3,000,408,739	3,162,000	2,997,246,739	24,509,584	△ 151,515,421
後期高齢者医療	281,363,035	104,863,567	176,499,468	280,264,028	1,078,000	279,186,028	1,099,007	△ 102,686,560
介護保険 (保険事業勘定)	2,775,253,838	389,801,000	2,385,452,838	2,735,306,447	16,892,793	2,718,413,654	39,947,391	△ 332,960,816
介護保険 (介護サービス事業勘定)	12,931,597	0	12,931,597	12,574,950	0	12,574,950	356,647	356,647
福島診療所事業	230,394,828	83,237,000	147,157,828	225,822,144	0	225,822,144	4,572,684	△ 78,664,316
鷹島診療所事業	153,992,587	56,005,000	97,987,587	151,033,332	0	151,033,332	2,959,255	△ 53,045,745
下水道事業	100,929,776	73,266,000	27,663,776	99,216,853	0	99,216,853	1,712,923	△ 71,553,077
松浦魚市場	1,869,494,291	0	1,869,494,291	1,867,488,284	0	1,867,488,284	2,006,007	2,006,007
臨海土地 造成事業	40,195,339	1,400,000	38,795,339	39,251,933	0	39,251,933	943,406	△ 456,594
工業団地 造成事業	49,993,812	39,404,000	10,589,812	49,025,552	0	49,025,552	968,260	△ 38,435,740
合 計	29,451,647,177	963,171,365	28,488,475,812	28,140,469,792	963,171,365	27,177,298,427	1,311,177,385	1,311,177,385

2. 純計決算額の歳入額 284億 8,847万円 に対し、歳出額は 271億 7,729万円となっている。
前年度に比較すると次表に示すとおり、歳入は 8億 8,104万円 (3.0%) 減少し、歳出も 10億 771万円 (3.6%) 減少している。

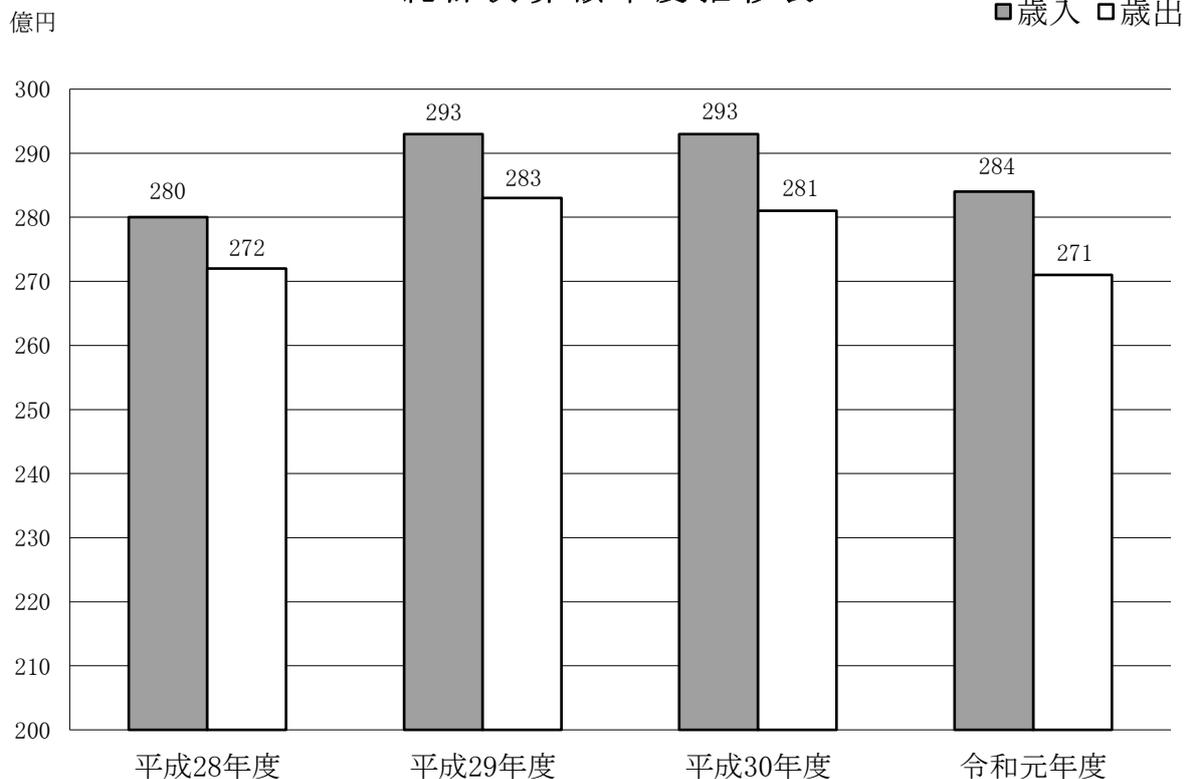
純計決算額推移表

(単位:円・%)

区分 年度別	歳 入			歳 出		
	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率
平成28年度	28,088,521,932	218,990,000	0.8	27,289,821,166	113,239,354	0.4
平成29年度	29,306,765,349	1,218,243,417	4.3	28,368,311,712	1,078,490,546	4.0
平成30年度	29,369,516,412	62,751,063	0.2	28,185,010,576	△ 183,301,136	△ 0.6
令和元年度	28,488,475,812	△ 881,040,600	△ 3.0	27,177,298,427	△ 1,007,712,149	△ 3.6

※純計決算額とは、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額である。
平成29年度までの決算額は、簡易水道事業特別会計を含む額である。

純計決算額年度推移表



各 会 計 歳 入 歳

区 分	予算現額 ①	歳 入					
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	不 納 損 額 ④	収 入 未 済 額 ②-③-④= ⑤	執行率 (対予算) ③/①	
一 般 会 計	22,408,264,000	22,362,720,989	20,848,250,298	6,100,977	1,508,369,714	93.0	
特 別 会 計	青島診療所事業	34,441,000	33,692,132	33,692,132	0	0	97.8
	欽害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	30,238,000	30,237,321	30,237,321	0	0	99.9
	国民健康保険	3,016,711,000	3,073,168,000	3,024,918,323	2,632,946	45,616,731	100.3
	後期高齢者医療	285,844,000	282,131,191	281,363,035	61,910	706,246	98.4
	介護保険 (保険事業勘定)	2,765,730,000	2,780,830,208	2,775,253,838	1,348,020	4,228,350	100.3
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	12,754,000	12,931,597	12,931,597	0	0	101.4
	福島診療所事業	239,008,000	230,394,828	230,394,828	0	0	96.4
	鷹島診療所事業	159,017,000	153,992,587	153,992,587	0	0	96.8
	下水道事業	100,018,000	100,950,706	100,929,776	0	20,930	100.9
	松浦魚市場	4,584,259,000	4,580,611,291	1,869,494,291	0	2,711,117,000	40.8
	臨海土地 造成事業	42,508,000	40,195,339	40,195,339	0	0	94.6
	工業団地 造成事業	50,243,000	49,993,812	49,993,812	0	0	99.5
	小 計	11,320,771,000	11,369,129,012	8,603,396,879	4,042,876	2,761,689,257	76.0
総 合 計 (ア)	33,729,035,000	33,731,850,001	29,451,647,177	10,143,853	4,270,058,971	87.3	
平成30年度 (イ)	32,834,359,000	32,885,931,819	30,304,610,757	22,040,006	2,559,281,056	92.3	
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)-(イ)=(ウ)	894,676,000	845,918,182	△ 852,963,580	△ 11,896,153	1,710,777,915	/
	増 減 率 (ウ) / (イ)	2.7	2.6	△ 2.8	△ 54.0	66.8	/

出 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

収入率 (対調定) ③/②	歳 出		翌年度繰越額			不 用 額	歳 計 剰 余 金	
	支出済額 ⑥	執行率 (対予算) ⑥/①	継続費 通次 繰越費 ⑦	繰越明許費 ⑧	事 故 繰 越 し ⑨	①-⑥-⑦ -⑧-⑨= ⑩	基 金 繰入金 ⑪	翌年度 繰越金 ③-⑥-⑪
93.2	19,619,910,196	87.6	0	1,918,748,000	0	869,605,804	0	1,228,340,102
100.0	31,998,590	92.9	0	0	0	2,442,410	0	1,693,542
100.0	28,168,744	93.2	0	0	0	2,069,256	0	2,068,577
98.4	3,000,408,739	99.5	0	0	0	16,302,261	0	24,509,584
99.7	280,264,028	98.0	0	0	0	5,579,972	0	1,099,007
99.8	2,735,306,447	98.9	0	0	0	30,423,553	0	39,947,391
100.0	12,574,950	98.6	0	0	0	179,050	0	356,647
100.0	225,822,144	94.5	0	0	0	13,185,856	0	4,572,684
100.0	151,033,332	95.0	0	0	0	7,983,668	0	2,959,255
99.9	99,216,853	99.2	0	0	0	801,147	0	1,712,923
40.8	1,867,488,284	40.7	0	2,711,117,000	0	5,653,716	0	2,006,007
100.0	39,251,933	92.3	0	0	0	3,256,067	0	943,406
100.0	49,025,552	97.6	0	0	0	1,217,448	0	968,260
75.7	8,520,559,596	75.3	0	2,711,117,000	0	89,094,404	0	82,837,283
87.3	28,140,469,792	83.4	0	4,629,865,000	0	958,700,208	0	1,311,177,385
92.2	29,120,104,921	88.7	0	2,831,416,000	0	882,838,079	0	1,184,505,836
/	△ 979,635,129	/	0	1,798,449,000	0	75,862,129	0	126,671,549
/	△ 3.4	/	-	63.5	-	8.6	-	10.7

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 財 政 状 況

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳 入	208億 4,825万	298円
歳 出	196億 1,991万	196円

で、差引残高 12億 2,834万円を翌年度へ繰越している。

前年度の決算額に比較すると、歳入は 3億 5,129万円(1.7%)減少、歳出では 5億 9,497万円(2.9%)減少している。

(2) 実質収支状況

実質収支は 7億 7,228万円の黒字であるが、これは前年度以前からの収支の累積であり、この中には前年度実質収支 5億 7,377万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 1億 5,757万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 3億 6,452万円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 4億 7,926万円を差し引くと 4,284万円の黒字となっている。その内訳は、次表に示すとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
(1) 歳 入 総 額	20,848,250,298	21,199,548,630	△ 351,298,332	△ 1.7
(2) 歳 出 総 額	19,619,910,196	20,214,885,432	△ 594,975,236	△ 2.9
(3) 歳入歳出差引額(1)-(2) (形式収支)	1,228,340,102	984,663,198	243,676,904	24.7
(4) 翌年度に繰越すべき財源 (繰越明許費)	496,993,000	410,891,000	86,102,000	21.0
(5) 実 質 収 支 (3)-(4)	731,347,102	573,772,198	157,574,904	27.5
(6) 単 年 度 収 支 当年度(5) - 前年度(5)	157,574,904	2,361,641	155,213,263	6,572.3
(7) 積 立 金 (特定目的基金を除く)	364,528,054	884,958,972	△ 520,430,918	△ 58.8
(8) 繰 上 償 還 金	0	0	0	-
(9) 積立金取り崩し額	479,261,000	1,251,541,000	△ 772,280,000	△ 61.7
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	42,841,958	△ 364,220,387	407,062,345	111.8

(注) 積立金の数値は、財政調整基金積立金額(減債基金積立金を含まない額)の数値である。

(3) 財務分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.431	0.417	0.397	0.394	0.399
経 常 収 支 比 率 (%)	98.2	97.7	96.5	96.6	95.0
経常一般財源比率(%)	96.1	96.1	96.8	95.9	95.2
実質公債費比率(%)	12.3	12.3	12.2	12.1	12.1

① 財政力指数 (基準財政収入額/基準財政需要額の当年度を含む過去3か年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.014ポイント向上している。

② 経常収支比率 (経常経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より0.5ポイント悪化しており、依然として硬直化している。

③ 経常一般財源比率 (経常一般財源収入額/標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は、前年度と同じ96.1%となっている。

④ 実質公債費比率

$$\frac{[(\text{地方債の元利償還金等} - \text{特定財源} \cdot \text{普通交付税措置のある公債費}) / (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置のある公債費}) \times 100]}$$

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限される。

比率は年々上昇し、悪化の傾向にあったが、当年度は前年度と同じ12.3%となっている。

2. 歳 入

(1) 財源別歳入の状況

歳入総額は208億4,825万円で前年度に比較すると3億5,129万円(1.7%)減少している。

歳入総額を特定財源と一般財源とに区分してみると、次表①(9頁)に示すとおり、特定財源85億5,143万円(構成比率41.0%)、一般財源122億9,681万円(同59.0%)となっている。

特定財源は、前年度に比べ3億6,228万円(4.4%)増加し、一般財源は、7億1,358万円(5.5%)減少している。

また、自主財源と依存財源とに区分してみると、表②(10頁)に示すとおり、自主財源88億1,695万円(構成比率42.3%)、依存財源120億3,129万円(同57.7%)となっている。

前年度に比べ自主財源は7億1,979万円(7.5%)減少し、依存財源は3億6,849万円(3.2%)増加している。

一般会計財源別年度比較表

① 特定財源及び一般財源年度比較表

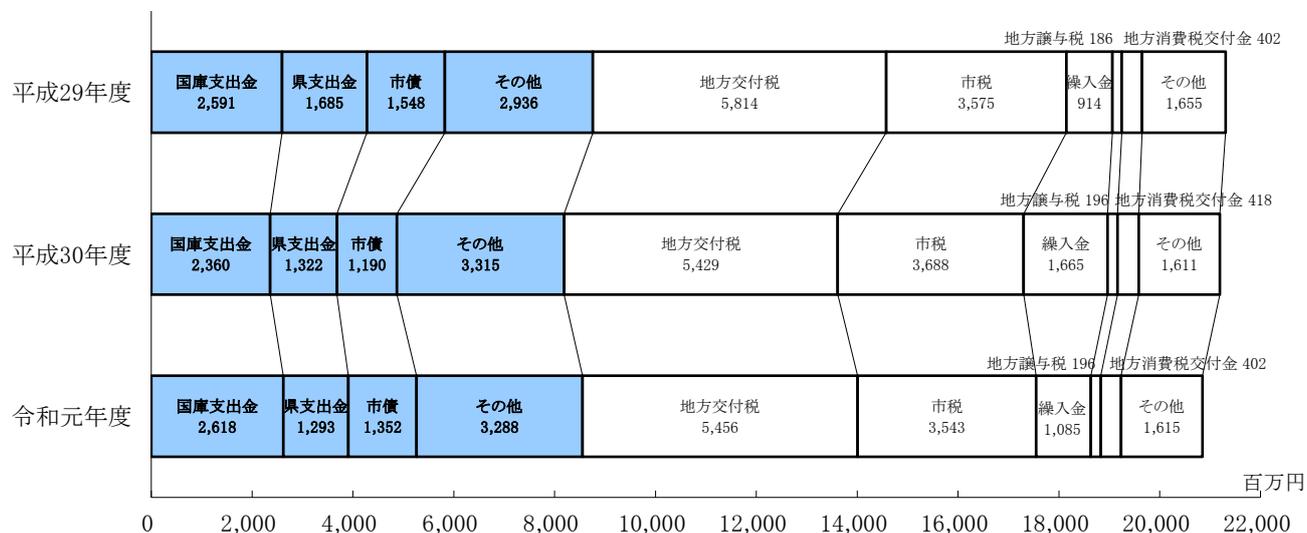
(単位:千円・%)

区 分		年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
		令和元年度	金額	構成比率	金額	構成比率	金額
特定財源	分担金及び負担金	100,022	0.5	149,712	0.7	169,830	0.8
	使用料及び手数料	212,182	1.0	335,940	1.6	333,997	1.6
	国庫支出金	2,618,562	12.6	2,360,389	11.1	(2,367)	12.1
	県支出金	1,293,264	6.2	1,322,567	6.2	1,685,532	7.9
	市債	(95)		(134)		(24)	
	その他の	(335,730)		(345,772)		(99,515)	
	計	2,974,800	14.2	2,830,080	13.4	2,430,631	11.4
一般財源	市税	3,543,984	17.0	3,688,818	17.4	3,575,939	16.8
	地方譲与税	196,207	0.9	196,526	0.9	186,429	0.9
	利子割交付金	1,132	0.0	2,996	0.0	3,234	0.0
	地方消費税交付金	402,825	1.9	418,237	2.0	402,683	1.9
	自動車取得税交付金	13,344	0.1	25,924	0.1	24,002	0.1
	地方特例交付金	32,764	0.2	8,369	0.1	6,776	0.0
	地方交付税	5,456,367	26.2	5,429,964	25.6	5,814,814	27.3
	交通安全対策特別交付金	2,094	0.0	2,221	0.0	2,462	0.0
	繰入金	1,085,129	5.2	1,665,771	7.9	914,422	4.3
	繰越金	780,946	3.7	601,897	2.8	519,493	2.4
	その他の	782,022	3.8	969,672	4.6	1,096,417	5.2
	計	(161,168)		(64,985)		(17,933)	
	計	12,296,814	59.0	13,010,395	61.4	12,546,671	58.9
合計	(496,993)		(410,891)		(119,839)		
合計	20,848,250	100.0	21,199,549	100.0	21,306,833	100.0	

(注) 1. 決算統計資料による数値である。
 2. () 書きは翌年度への繰越財源である。

特定財源と一般財源の年度比較

■ 特定財源 □ 一般財源



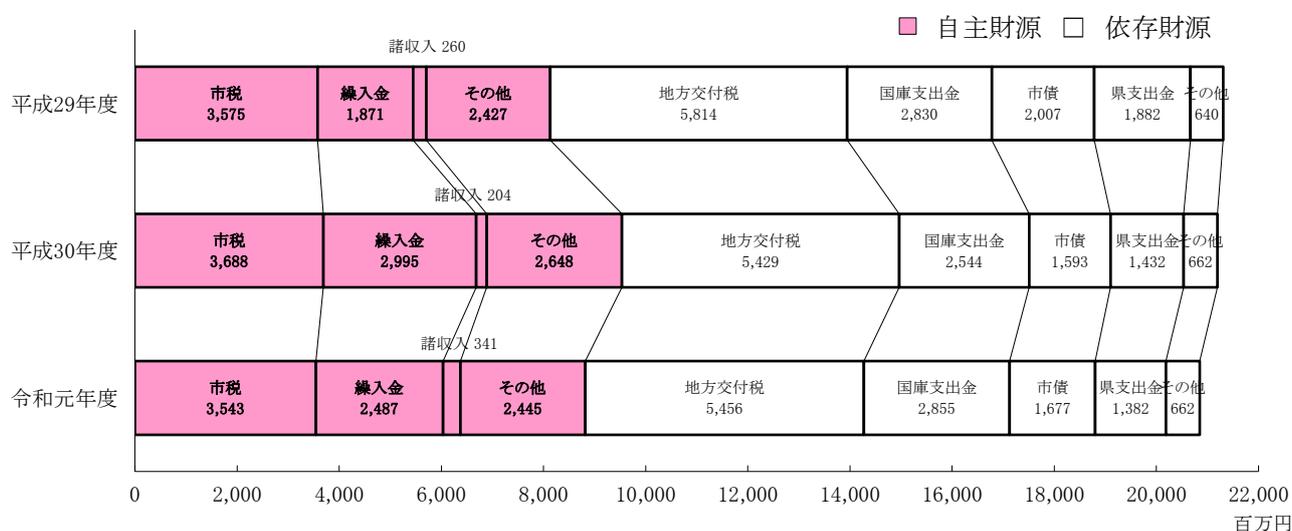
② 自主財源及び依存財源年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	3,543,984	17.0	3,688,818	17.4	3,575,939	16.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	100,770	0.5	151,541	0.7	171,360	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	352,522	1.7	350,666	1.6	343,100	1.6
	財 産 収 入	44,004	0.2	213,802	1.0	316,979	1.5
	寄 附 金	961,926	4.6	1,240,973	5.9	961,509	4.5
	繰 入 金	2,487,145	11.9	2,995,433	14.1	1,871,622	8.8
	繰 越 金	984,663	4.7	691,250	3.3	632,464	3.0
	諸 収 入	341,943	1.7	204,271	1.0	260,841	1.2
	計	8,816,957	42.3	9,536,754	45.0	8,133,814	38.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	196,207	1.0	196,526	0.9	186,429	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,132	0.0	2,996	0.0	3,234	0.0
	配 当 割 交 付 金	5,203	0.0	4,119	0.0	5,843	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,865	0.0	4,222	0.0	6,017	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	402,825	1.9	418,237	2.0	402,683	1.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,344	0.1	25,924	0.1	24,002	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	32,764	0.2	8,369	0.1	6,776	0.0
	地 方 交 付 税	5,456,367	26.2	5,429,964	25.6	5,814,814	27.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,094	0.0	2,221	0.0	2,462	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	2,902	0.0				
	国 庫 支 出 金	2,855,277	13.7	2,544,502	12.0	2,830,185	13.3
	県 支 出 金	1,382,813	6.6	1,432,415	6.8	1,882,774	8.8
	市 債	1,677,500	8.0	1,593,300	7.5	2,007,800	9.5
	計	12,031,293	57.7	11,662,795	55.0	13,173,019	61.8
合 計	20,848,250	100.0	21,199,549	100.0	21,306,833	100.0	

(注) 1. 決算統計資料による数値である。

自主財源と依存財源の決算額の推移



(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

予算現額	34億8,190万8,000円	
調定額	35億9,329万8,724円	
収入済額	35億4,398万3,819円	(収入率 98.6%)
不納欠損額	324万4,805円	
収入未済額	4,607万100円	

市税収入済額の一般会計歳入総額に占める割合は17.0%（前年度17.4%）、一般財源中に占める割合は28.8%（前年度28.4%）となっており、前年度に比べ1億4,483万円減少している。

収入状況を前年度と比較すると、別表1（12頁）に示すとおり、調定額に対する収納率は98.6%で、前年度と同じで高水準を保っている。

収入未済額は4,607万円で、前年度の4,900万円に対し293万円（6.0%）減少している。

不納欠損額は67件・324万円で、前年度の97件・393万円に対し69万円（17.6%）減少している。

その内訳は次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されている。

市税不納欠損額の理由別明細

区 分		件数	金額(円)	摘 要	
地 方 税 法	第15条の7 第4項	無 財 産	11	551,874	市民税(個) 4件 232,453円 固定資産税 3件 232,700円 軽自動車税 4件 86,721円
		生活困窮	10	202,970	市民税(個) 2件 110,970円 固定資産税 4件 52,700円 軽自動車税 4件 39,300円
		所在財産不明等	1	10,000	軽自動車税 1件 10,000円
	第15条の7 第5項	限定承認その他	1	69,600	固定資産税 1件 69,600円
	第18条 第1項	執行停止後時効到来分	12	700,413	市民税(個) 3件 208,505円 固定資産税 4件 453,508円 軽自動車税 5件 38,400円
単純時効分		32	1,709,948	市民税(個) 4件 163,988円 市民税(法) 1件 50,000円 固定資産税 24件 1,393,990円 軽自動車税 2件 8,000円 都市計画税 1件 93,970円	
合 計		67	3,244,805		

市 税 収

別表 1

区 分 科目別	予 算 現 額			調 定 額			現年課税
	現年課税	滞 繰 越 納 分	計	現年課税	滞 繰 越 納 分	計	
1. 市 民 税	925,711,000	2,600,000	928,311,000	968,441,800	20,257,645	988,699,445	963,769,853
個 人	731,036,000	2,500,000	733,536,000	754,631,100	18,895,445	773,526,545	750,122,253
法 人	194,675,000	100,000	194,775,000	213,810,700	1,362,200	215,172,900	213,647,600
2. 固 定 資 産 税	2,309,628,000	1,500,000	2,311,128,000	2,325,863,300	25,709,293	2,351,572,593	2,322,168,133
固 定 資 産 税	2,193,377,000	1,500,000	2,194,877,000	2,209,611,600	25,709,293	2,235,320,893	2,205,916,433
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	116,251,000	0	116,251,000	116,251,700	0	116,251,700	116,251,700
3. 軽自動車税	87,568,000	300,000	87,868,000	91,853,900	2,739,287	94,593,187	91,341,475
軽自動車税	87,170,000	300,000	87,470,000	90,739,500	2,739,287	93,478,787	90,227,075
環境性能割	398,000	0	398,000	1,114,400	0	1,114,400	1,114,400
4. たばこ税	154,000,000	0	154,000,000	157,502,162	0	157,502,162	157,502,162
5. 都市計画税	0	1,000	1,000	0	279,287	279,287	0
6. 入湯税	600,000	0	600,000	652,050	0	652,050	652,050
計	3,477,507,000	4,401,000	3,481,908,000	3,544,313,212	48,985,512	3,593,298,724	3,535,433,673
前 年 度	3,507,994,000	5,301,000	3,513,295,000	3,688,425,129	53,335,030	3,741,760,159	3,678,366,328
対 前 年 度 比 較 増 減	△ 30,487,000	△ 900,000	△ 31,387,000	△ 144,111,917	△ 4,349,518	△ 148,461,435	△ 142,932,655
同 増 減 割 合	△ 0.9	△ 17.0	△ 0.9	△ 3.9	△ 8.2	△ 4.0	△ 3.9

市税負担状況	市民1人当り	令和元年度	158,611 円	22,346 人
		平成30年度	162,314 円	22,724 人
		増 減	△ 3,703 円	△ 378 人
	一世帯当り	令和元年度	349,400 円	10,144 世帯
		平成30年度	362,356 円	10,179 世帯
		増 減	△ 12,956 円	△ 35 世帯

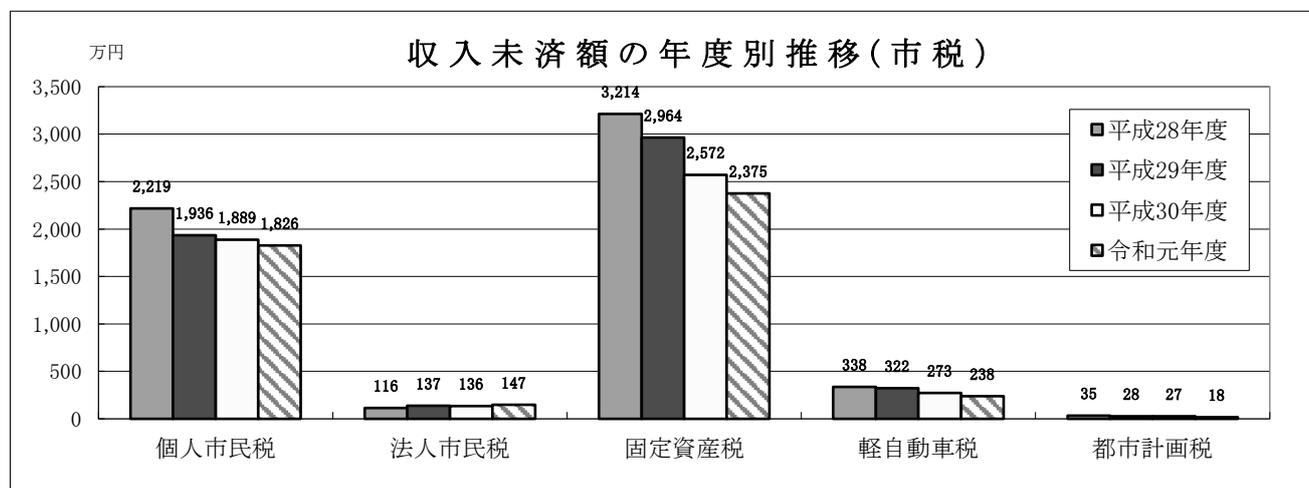
(注) 市税負担状況は、現年課税分に対する負担額を示す。

(注) 人口、世帯数は、各年度末日の登録数である。

入 状 況 表

(単位:円・%)

滞 納 繰 越 分		収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			
		計	予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合			現 年 課 税	滞 納 繰 越 分	計	
			現 年	繰 越	計	現 年	繰 越					計
4,421,011	968,190,864	104.1	170.0	104.3	99.5	21.8	97.9	765,916	4,671,947	15,070,718	19,742,665	
4,421,011	754,543,264	102.6	176.8	102.9	99.4	23.4	97.5	715,916	4,508,847	13,758,518	18,267,365	
0	213,647,600	109.7	0	109.7	99.9	0	99.3	50,000	163,100	1,312,200	1,475,300	
3,449,125	2,325,617,258	100.5	229.9	100.6	99.8	13.4	98.9	2,202,498	3,695,167	20,057,670	23,752,837	
3,449,125	2,209,365,558	100.6	229.9	100.7	99.8	13.4	98.8	2,202,498	3,695,167	20,057,670	23,752,837	
0	116,251,700	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0	
680,010	92,021,485	104.3	226.7	104.7	99.4	24.8	97.3	182,421	512,425	1,876,856	2,389,281	
680,010	90,907,085	103.5	226.7	103.9	99.4	24.8	97.2	182,421	512,425	1,876,856	2,389,281	
0	1,114,400	280.0	-	280.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0	
0	157,502,162	102.3	-	102.3	100.0	-	100.0	0	0	0	0	
0	0	-	0	0	-	0	0	93,970	0	185,317	185,317	
0	652,050	108.7	-	108.7	100.0	-	100.0	0	0	0	0	
8,550,146	3,543,983,819	101.7	194.3	101.8	99.7	17.5	98.6	3,244,805	8,879,539	37,190,561	46,070,100	
10,451,869	3,688,818,197	104.9	197.2	105.0	99.7	19.6	98.6	3,938,453	10,058,801	38,944,708	49,003,509	
△ 1,901,723	△ 144,834,378	△ 3.2	△ 2.9	△ 3.2	0	△ 2.1	0	△ 693,648	△ 1,179,262	△ 1,754,147	△ 2,933,409	
△ 18.2	△ 3.9	/	/	/	/	/	/	△ 17.6	△ 11.7	△ 4.5	△ 6.0	



第2款 地方譲与税

予算現額	1億9,620万7,000円	
調定額	1億9,620万6,734円	
収入済額	1億9,620万6,734円	(収入率 100.0%)

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税 3,251万円(構成比率 16.6%)、自動車重量贈与税 9,363万円(同 47.7%)、特別とん譲与税 6,525万円(同 33.3%)、森林環境譲与税 480万円(同 2.4%)となっており、前年度に比べ 31万円(0.2%)減少している。

減少の主なものは、地方揮発油譲与税と特別とん譲与税であり、増加は今年度創設された森林環境譲与税である。

第3款 利子割交付金

予算現額	113万2,000円	
調定額	113万2,000円	
収入済額	113万2,000円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 186万円(62.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額	520万3,000円	
調定額	520万3,000円	
収入済額	520万3,000円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 108万円(26.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	286万5,000円	
調定額	286万5,000円	
収入済額	286万5,000円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 135万円(32.1%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	4億	282万5,000円	
調定額	4億	282万5,000円	
収入済額	4億	282万5,000円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 1,541万円(3.7%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額	1,334万4,000円	
調定額	1,334万4,394円	
収入済額	1,334万4,394円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ1,257万円(48.5%)減少している。

第8款 地方特例交付金

予算現額	3,276万4,000円	
調定額	3,276万4,000円	
収入済額	3,276万4,000円	(収入率 100.0%)

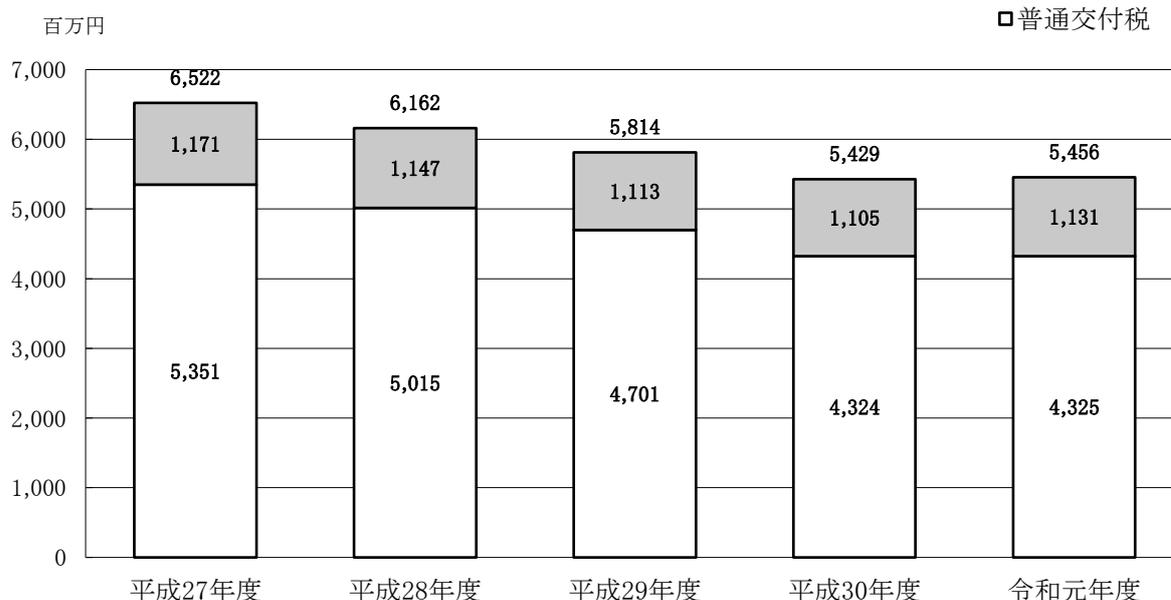
収入済額は前年度に比べ2,439万円(291.5%)増加している。

第9款 地方交付税

予算現額	54億5,636万7,000円	
調定額	54億5,636万7,000円	
収入済額	54億5,636万7,000円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、普通交付税43億2,541万円(構成比率79.3%)、特別交付税11億3,095万円(同20.7%)となっており、前年度に比べ2,640万円(0.5%)増加している。

地方交付税交付額等の年度別推移



第 10 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	2 0 9 万 4, 0 0 0 円	
調 定 額	2 0 9 万 4, 0 0 0 円	
収 入 済 額	2 0 9 万 4, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 12万円(5.7%)減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	1 億	3 1 3 万 2, 0 0 0 円	
調 定 額	1 億	3 7 6 万 6, 6 5 3 円	
収 入 済 額	1 億	7 6 万 9, 5 8 3 円	(収入率 97.1%)
不 納 欠 損 額		0 円	
収 入 未 済 額		2 9 9 万 7, 0 7 0 円	

収入済額の内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、農林水産業費分担金 184万円、農林水産業費負担金 47万円、災害復旧費分担金40万円及び民生費負担金 26万円で総額 299万円となっている。

収入未済額を前年度と比較すると、農林水産業費負担金 131万円 (73.2%)、農林水産業費分担金 72万円 (28.2%)、災害復旧費分担金 65万円 (61.9%)、民生費負担金 53万円 (66.7%)及び農林水産業費分担金(繰越明許) 21万円 (100.0%)が減少しており、総額で 343万円(53.4%)減少している。

分 担 金 及 び 負 担 金 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較		
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	401,903	0.4	1,241,816	0.8	△ 839,913	△ 67.6
	災 害 復 旧 費	380,800	0.4	0	0	380,800	皆増
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	2,558,944	2.5	1,028,301	0.7	1,530,643	148.9
	災 害 復 旧 費 (繰越明許)	1,049,714	1.1	395,300	0.3	654,414	165.5
	計	4,391,361	4.4	2,665,417	1.8	1,725,944	64.8
負 担 金	民 生 費	94,331,902	93.6	148,002,677	97.6	△ 53,670,775	△ 36.3
	衛 生 費	256,320	0.2	116,880	0.1	139,440	119.3
	農 林 水 産 業 費	0	0	279,132	0.2	△ 279,132	皆減
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	1,790,000	1.8	476,498	0.3	1,313,502	275.7
	計	96,378,222	95.6	148,875,187	98.2	△ 52,496,965	△ 35.3
合 計	100,769,583	100.0	151,540,604	100.0	△ 50,771,021	△ 33.5	

第12款 使用料及び手数料

予算現額	3億4,277万	0円	
調定額	3億6,379万	1,766円	
収入済額	3億5,252万	1,694円	(収入率96.9%)
不納欠損額	42万	8,200円	
収入未済額	1,084万	1,872円	

収入済額の内訳は、使用料2億6,324万円(構成比率74.7%)、手数料8,927万円(同25.3%)となっており、前年度に比べ185万円(0.5%)増加している。

収入未済額の内訳は、住宅使用料1,083万円(公営住宅36件・384万円、定住促進住宅12件・151万円、再開発住宅11件・547万円)、民生手数料(生活保護費返還金督促手数料)2,100円である。

住宅使用料の収納率は95.5%と1.5ポイント向上し、収入未済額は、公営住宅123万円、定住促進住宅91万円、再開発住宅80万円と全て減少し、前年度に比べて全体で295万円(21.4%)減少している。

平成30年度決算から減少しはじめた収入未済額が、令和元年度でさらに減少している。

未だ収入未済額が多額となっていることから、今後も早い段階での未納者対応(納付相談・催告書発送)と適正な債権管理を行うと共に、法的措置などによる回収強化に努められたい。

第13款 国庫支出金

予算現額	33億2,493万	3,000円	
調定額	32億5,463万	5,226円	
収入済額	28億5,527万	7,226円	(収入率87.7%)
収入未済額	3億9,935万	8,000円	

収入済額は、前年度に比べ3億1,077万円(12.2%)増加している。

増加の主なものは教育費国庫補助金、民生費国庫補助金、繰越明許に係る災害復旧費国庫負担金、総務費国庫補助金である。

収入未済額の内訳は、総務費国庫補助金2億7,438万円、土木費国庫補助金6,911万円、災害復旧費国庫負担金4,377万円、民生費国庫補助金660万円、消防費国庫補助金548万円で、対象事業が翌年度に繰り越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

一般会計の歳入総額に占める割合は13.7%(前年度12.0%)で主要財源となっている。

国庫支出金収入状況

(単位:円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
国庫負担金	1,985,599,030	69.5	1,929,601,242	75.8	55,997,788	2.9
国庫補助金	864,252,893	30.3	608,741,615	23.9	255,511,278	42.0
国庫委託金	5,425,303	0.2	6,158,729	0.3	△733,426	△11.9
合計	2,855,277,226	100.0	2,544,501,586	100.0	310,775,640	12.2

第14款 県支出金

予算現額	16億9,565万7,000円	
調定額	16億8,558万336円	
収入済額	13億8,281万3,336円	(収入率 82.0%)
収入未済額	3億276万7,000円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて4,960万円(3.5%)減少している。
減少の主なものは、県補助金の繰越明許に係る消防費県補助金及び農林水産業費県補助金である。

収入未済額の内訳は、農林水産業費県補助金3億3万円、災害復旧費県補助金273万円で、対象事業が翌年度に繰越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

県支出金収入状況

(単位:円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
県負担金	693,535,435	50.2	681,522,596	47.6	12,012,839	1.8
県補助金	625,202,463	45.2	706,178,454	49.3	△80,975,991	△11.5
県委託金	64,075,438	4.6	44,713,627	3.1	19,361,811	43.3
合計	1,382,813,336	100.0	1,432,414,677	100.0	△49,601,341	△3.5

第15款 財産収入

予算現額	3,187万1,000円	
調定額	4,400万3,978円	
収入済額	4,400万3,978円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、財産運用収入1,280万円、財産売払収入3,119万円となっており前年度に比べ1億6,979万円(79.4%)減少している。

財産売払収入の明細については、後述の財産に関する調書(61頁)に記載のとおりである。

第16款 寄附金

予算現額	10億449万2,000円	
調定額	9億6,192万5,759円	
収入済額	9億6,192万5,759円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、ふるさとづくり寄附金9億5,438万円、ふるさとづくり寄附金(災害支援分)400万円、一般寄附金304万円、民生費寄附金24万円、教育費寄附金24万円となっており、前年度に比べ2億7,904万円(22.5%)減少している。

原因は、ふるさとづくり寄附金2億8,188万円の減少である。

第17款 繰入金

予算現額	24億9,271万5,000円	
調定額	24億8,714万5,237円	
収入済額	24億8,714万5,237円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は次表のとおりで、前年度に比べて5億828万円(17.0%)減少している。
減少の主なものは、財政調整基金繰入金及び地域振興基金繰入金である。

繰入金収入状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
基 金	財政調整	479,261,000	19.3	1,251,541,000	41.8	△772,280,000	△61.7
	人材育成	2,386,000	0.1	1,997,000	0.1	389,000	19.5
	文化・スポーツ振興	11,014,000	0.5	5,904,000	0.2	5,110,000	86.6
	森林環境整備	32,413,000	1.3	26,711,000	0.9	5,702,000	21.3
	用品調達	85,387	0.0	89,301	0.0	△3,914	△4.4
	白浜五地区地域振興	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0
	公共用施設維持	16,930,057	0.7	19,884,994	0.7	△2,954,937	△14.9
	教育振興	597,000	0.0	2,306,000	0.1	△1,709,000	△74.1
	ふるさとづくり	928,137,000	37.3	1,017,253,000	34.0	△89,116,000	△8.8
	地域振興	7,020,000	0.3	175,121,000	5.8	△168,101,000	△96.0
	合併振興	661,796,000	26.6	396,678,000	13.2	265,118,000	66.8
	子育て支援	247,254,000	9.9	14,000,000	0.5	233,254,000	1,666.1
	公共用施設維持補修	0	0	954,720	0.1	△954,720	皆減
	地域福祉	64,374,000	2.6	42,531,000	1.4	21,843,000	51.4
	減債	0	0	10,700,000	0.3	△10,700,000	皆減
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	-
小計	2,451,867,444	98.6	2,966,271,015	99.1	△514,403,571	△17.3	
特別会計	国民健康保険	3,162,000	0.1	2,505,000	0.1	657,000	26.2
	介護保険	16,892,793	0.7	12,643,940	0.4	4,248,853	33.6
	後期高齢者医療	1,078,000	0.1	676,000	0.0	402,000	59.5
	鉦害復旧灌漑用水施設維持管理	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0
	小計	21,932,793	0.9	16,624,940	0.5	5,307,853	31.9
公営企業	工業用水道事業会計	9,815,000	0.4	9,434,000	0.3	381,000	4.0
	水道事業会計	3,530,000	0.1	3,103,000	0.1	427,000	13.8
	小計	13,345,000	0.5	12,537,000	0.4	808,000	6.4
合計	2,487,145,237	100.0	2,995,432,955	100.0	△508,287,718	△17.0	

第18款 繰越金

予算現額	9億8,466万3,000円	
調定額	9億8,466万3,198円	
収入済額	9億8,466万3,198円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ2億9,341万円(42.4%)増加している。

第19款 諸収入

予算現額	3億6,262万	0円	
調定額	3億7,380万6,984円		
収入済額	3億4,194万3,340円		(収入率 91.5%)
不納欠損額	242万7,972円		
収入未済額	2,943万5,672円		

収入済額の内訳は、雑入2億4,580万円(構成比率71.9%)、貸付金元利収入9,081万円(同26.5%)、延滞金・加算金及び過料531万円(同1.6%)、市預金利子5,027円(同0.0%)となっており、前年度と比べて1億3,767万円(67.4%)増加している。

増加の主なものは雑入である。

収入未済額は、生活保護費返還金2,662万円、学校給食事業収入280万円及び雑入290円である。

生活保護費返還金の収納率は、22.0%と依然低く、前年度に比べ8.2ポイント減少している。

なお、不納欠損処分は、3件・242万円であり、収入未済額は263万円減少している。

第20款 市債

予算現額	24億6,780万	0円	
調定額	23億9,440万	0円	
収入済額	16億7,750万	0円	(収入率 70.1%)
収入未済額	7億1,690万	0円	

収入済額の内訳は次表のとおりで、前年度に比べ8,420万円(5.3%)増加している。

増加の主なものは、過疎対策事業債、繰越明許に係る土木債、教育債及び繰越明許に係る教育債である。

収入未済額の内訳は、合併特例債5億2,560万円、過疎対策事業債9,450万円、土木債6,240万円、災害復旧債2,220万円、農林水産業債1,220万円で、全て対象事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

市債収入状況

(単位:円・%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産業債	22,200	1.3	41,500	2.6	△ 19,300	△ 46.5
土木債	48,900	2.9	69,400	4.4	△ 20,500	△ 29.5
消防債	21,200	1.3	3,300	0.2	17,900	542.4
合併特例債	149,700	8.9	467,600	29.4	△ 317,900	△ 68.0
災害復旧債	26,700	1.6	15,200	1.0	11,500	75.7
過疎対策事業債	529,000	31.5	257,100	16.1	271,900	105.8
臨時財政対策債	324,600	19.4	402,100	25.2	△ 77,500	△ 19.3
教育債	120,500	7.2	0	0	120,500	皆増
農林水産業債 (繰越明許)	14,800	0.9	8,100	0.5	6,700	82.7
土木債 (繰越明許)	177,100	10.5	45,100	2.8	132,000	292.7
合併特例債 (繰越明許)	45,300	2.7	221,600	13.9	△ 176,300	△ 79.6
過疎対策事業債 (繰越明許)	78,400	4.7	62,000	3.9	16,400	26.5
教育債 (繰越明許)	75,900	4.5	0	0	75,900	皆増
災害復旧債 (繰越明許)	43,200	2.6	300	0.0	42,900	14300.0
合計	1,677,500	100.0	1,593,300	100.0	84,200	5.3

第21款 環境性能割交付金

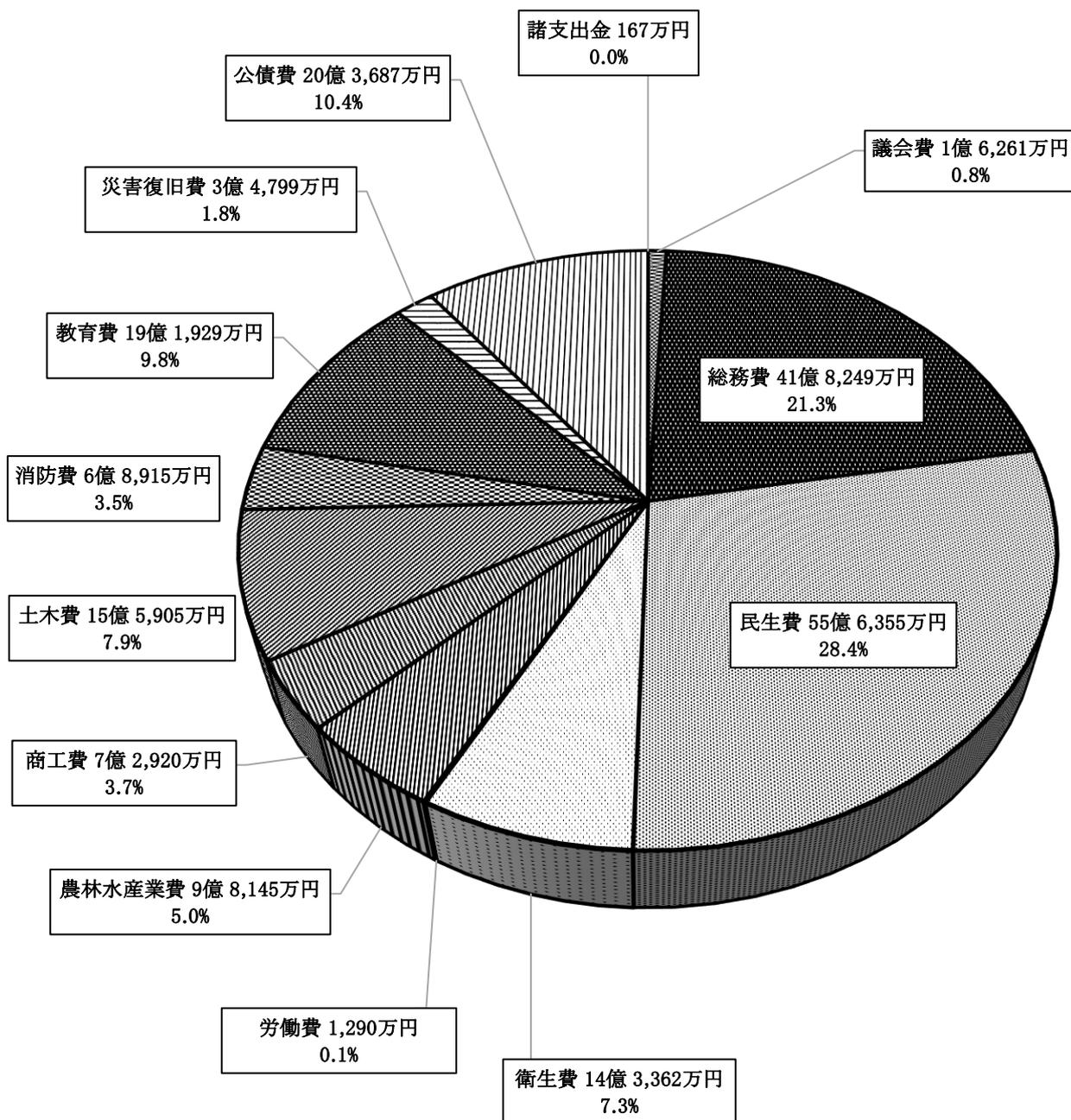
予算現額	290万2,000円	
調定額	290万2,000円	
収入済額	290万2,000円	(収入率 100.0%)

令和元年度に創設された交付金であり、290万円の皆増となっている。

3. 歳 出

歳出総額は196億1,991万円で、款別決算状況は、資料第2表(78～79頁)に示すとおり、構成比率では、民生費が28.4%、ついで総務費21.3%、公債費10.4%、教育費9.8%の順となっている。

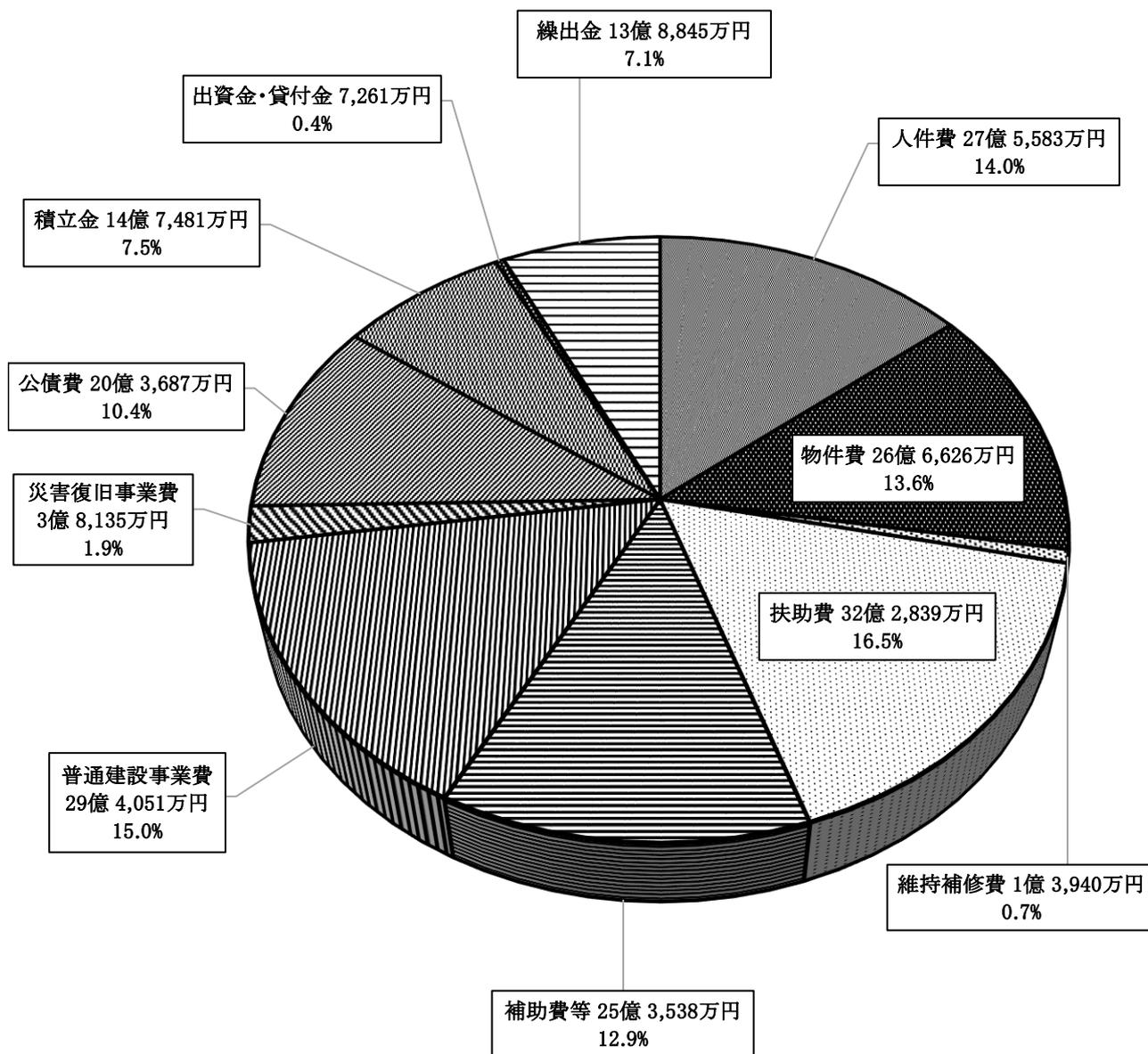
款別歳出額の構成比率



(1) 性質別経費の支出状況

性質別経費の支出状況は次表に示すとおり、構成比率では扶助費 16.5%、普通建設事業費 15.0%、人件費 14.0%、物件費 13.6%、補助費等 12.9%の順となっている。

性質別経費の構成比率



一 般 会 計 歳 出 性 質

性 質 別	令 和 元							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費
人 件 費	146,277	1,020,785	306,224	114,332		185,402	107,658	112,485
内 職 員 給 与	33,132	574,940	245,909	98,348		129,311	87,806	92,261
物 件 費	13,670	1,105,021	235,545	405,854	2,112	67,864	116,777	48,374
維 持 補 修 費		2,918	709	7,474		3,477	4,516	81,571
扶 助 費	130	5,910	3,179,203	2,660		1,840	680	3,360
補 助 費 等	2,542	187,381	514,859	723,541	10,793	415,972	360,524	248,480
負 担 金 及 び 寄 附 金	940	20,420	321,670	700,411	50	19,865	3,150	235,922
補 助 交 付 金	1,457	61,435	88,087	19,644	10,421	381,159	356,309	5,860
そ の 他	145	105,526	105,102	3,486	322	14,948	1,065	6,698
普 通 建 設 事 業 費	0	434,527	185,672	26,447	0	171,425	36,797	1,053,881
補 助 事 業 費			182,739	16,090		80,256	8,569	482,545
単 独 事 業 費		434,527	2,933	10,357		47,230	28,228	390,625
国 直 轄 事 業 負 担 金								
県 営 事 業 負 担 金						43,939		180,711
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金								
受 託 事 業 費								
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	22,449	0	10,908
補 助 事 業 費								
単 独 事 業 費						22,449		10,908
県 営 事 業 費								
鉦 害 復 旧 事 業 費								
失 業 対 策 事 業 費								
公 債 費								
積 立 金		1,425,951	19,272			29,591	0	
出 資 金 ・ 貸 付 金			1,000			8,765	62,853	
繰 出 金		3	1,121,067	153,317		74,666	39,404	
計	162,619	4,182,496	5,563,551	1,433,625	12,905	981,451	729,209	1,559,059
一 般 財 源 充 当 額	162,619	2,237,914	2,412,588	1,307,255	12,905	510,710	373,227	597,099

(注) 決算統計資料による数値である。

別 目 的 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

年 度							平成30年度		前年度比較	
消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率	合 計 金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
462,575	300,097				2,755,835	14.0	2,833,864	14.0	△ 78,029	△ 2.8
360,116	211,513				1,833,336	9.3	1,847,028	9.1	△ 13,692	△ 0.7
80,324	590,719				2,666,260	13.6	2,666,574	13.2	△ 314	0.0
2,363	36,375				139,403	0.7	132,558	0.7	6,845	5.2
9,845	24,764				3,228,392	16.5	3,278,126	16.2	△ 49,734	△ 1.5
32,861	38,431	0	0	0	2,535,384	12.9	2,677,823	13.2	△ 142,439	△ 5.3
28,404	2,544				1,333,376	6.8	1,527,632	7.5	△ 194,256	△ 12.7
1,950	32,255				958,577	4.9	869,795	4.3	88,782	10.2
2,507	3,632				243,431	1.2	280,396	1.4	△ 36,965	△ 13.2
101,186	928,904	0	0	1,676	2,940,515	15.0	2,733,804	13.5	206,711	7.6
4,400	418,744				1,193,343	6.1	1,238,169	6.1	△ 44,826	△ 3.6
96,786	510,160			1,676	1,522,522	7.8	1,355,001	6.7	167,521	12.4
						0.0		0.0		-
					224,650	1.1	140,634	0.7	84,016	59.7
						0.0		0.0		-
						0.0		0.0		-
0	0	347,997	0	0	381,354	1.9	158,170	0.8	223,184	141.1
		179,980			179,980	0.9	47,841	0.2	132,139	276.2
		168,017			201,374	1.0	110,329	0.6	91,045	82.5
						0.0		0.0		-
						0.0		0.0		-
						0.0		0.0		-
			2,036,878		2,036,878	10.4	2,008,231	9.9	28,647	1.4
					1,474,814	7.5	2,278,047	11.3	△ 803,233	△ 35.3
					72,618	0.4	75,150	0.4	△ 2,532	△ 3.4
					1,388,457	7.1	1,372,538	6.8	15,919	1.2
689,154	1,919,290	347,997	2,036,878	1,676	19,619,910	100.0	20,214,885	100.0	△ 594,975	△ 2.9
601,810	840,340	103,796	1,912,428	0	11,072,691		12,025,731		△ 953,040	△ 7.9

(2) 性質別経費一般財源充当状況

一般財源の性質別経費充当状況は次表に示しているとおおり、消費的経費に 62.9%、投資的経費に 5.0%、その他の経費に 32.1%となっている。

前年度と比較すると、その他の経費は 4億 7,526万円(11.8%)減少、消費的経費は 3億 9,766万円(5.4%)減少、投資的経費は 8,011万円(12.7%)減少しており、総支出額は 9億 5,304万円(7.9%)減少している。なお、減少の主なもの積立金 4億8,389万円、物件費 1億8,415万円及び補助費等 1億6,228万円である。

性質別経費一般財源充当額調

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	6,966,287	62.9	7,363,954	61.2	△ 397,667	△ 5.4
人件費	2,608,277	23.6	2,661,112	22.1	△ 52,835	△ 2.0
物件費	1,643,342	14.8	1,827,496	15.2	△ 184,154	△ 10.1
維持補修費	76,426	0.7	76,687	0.6	△ 261	△ 0.3
扶助費	890,588	8.0	888,722	7.4	1,866	0.2
補助費等	1,747,654	15.8	1,909,937	15.9	△ 162,283	△ 8.5
投資的経費	548,265	5.0	628,382	5.2	△ 80,117	△ 12.7
普通建設事業費	411,112	3.7	519,185	4.3	△ 108,073	△ 20.8
災害復旧事業費	137,153	1.3	109,197	0.9	27,956	25.6
その他	3,558,134	32.1	4,033,395	33.6	△ 475,261	△ 11.8
公債費	1,912,428	17.3	1,881,826	15.7	30,602	1.6
出資金・貸付金	765	0.0	851	0.0	△ 86	△ 10.1
繰出金	1,155,034	10.4	1,176,913	9.8	△ 21,879	△ 1.9
積立金	489,907	4.4	973,805	8.1	△ 483,898	△ 49.7
合計	11,072,686	100.0	12,025,731	100.0	△ 953,045	△ 7.9

(注) 決算統計資料による数値である。

(3) 款別歳出の状況

第1款 議会費

予算現額	1億6,435万9,000円	
支出済額	1億6,261万8,605円	(執行率98.9%)
不用額	174万395円	

支出済額は前年度に比べ401万円(2.4%)減少している。

第2款 総務費

予算現額	43億3,377万6,000円	
支出済額	41億8,249万6,554円	(執行率96.5%)
繰越明許費	664万1,000円	
不用額	1億4,463万8,446円	

支出済額は前年度に比べ6億5,140万円(13.5%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費の財産管理費、一般管理費、ふるさとづくり寄附金促進事業費及び電子計算費である。

増加の主なものは、総務管理費のうち、電子計算費であり、減少の主なものは、財政調整基金費、財産管理費、及びふるさとづくり寄附金促進事業費である。

繰越明許費は、総務管理費の財産管理費である。

総務費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費	4,032,099,000	3,900,608,469	93.3	96.7	4,617,303,320	95.5	△716,694,851	△15.5
徴税費	156,853,000	144,840,886	3.5	92.3	116,476,820	2.4	28,364,066	24.4
戸籍住民基本台帳費	77,023,000	73,142,572	1.8	95.0	55,151,992	1.2	17,990,580	32.6
選挙費	36,752,000	33,652,287	0.8	91.6	15,925,205	0.3	17,727,082	111.3
統計調査費	4,927,000	4,475,366	0.1	90.8	3,885,311	0.1	590,055	15.2
監査委員費	26,122,000	25,776,974	0.6	98.7	25,161,447	0.5	615,527	2.4
計	4,333,776,000	4,182,496,554	100.0	96.5	4,833,904,095	100.0	△651,407,541	△13.5

第3款 民生費

予算現額	64億9,531万4,000円	
支出済額	55億6,355万1,002円	(執行率 85.7%)
繰越明許費	7億4,336万5,000円	
不用額	1億8,839万7,998円	

支出済額は前年度に比べ3億8,292万円(6.4%)減少している。

支出済額の主なものは、児童福祉費の児童措置費及び社会福祉費の障害者福祉費である。

減少の主なものは、社会福祉費の市民福祉総合プラザ整備事業費である。

繰越明許費は、社会福祉費の市民福祉総合プラザ整備事業費、新型コロナウイルス対策費及び児童福祉費の新型コロナウイルス対策費である。

民生費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
社会福祉費	3,374,388,000	2,553,643,835	45.9	75.7	2,981,859,055	50.2	△428,215,220	△14.4
児童福祉費	2,205,745,000	2,176,801,698	39.1	98.7	2,082,384,737	35.0	94,416,961	4.5
生活保護費	913,821,000	832,050,291	15.0	91.1	881,499,970	14.8	△49,449,679	△5.6
災害救助費	1,360,000	1,055,178	0.0	77.6	729,163	0.0	326,015	44.7
計	6,495,314,000	5,563,551,002	100.0	85.7	5,946,472,925	100.0	△382,921,923	△6.4

第4款 衛生費

予算現額	14億4,788万3,000円	
支出済額	14億3,362万4,695円	(執行率 99.0%)
不用額	1,425万8,305円	

支出済額は前年度に比べ2億9,461万円(17.0%)減少している。

支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費、塵芥処理費、保健衛生費の上水道費及び診療所費である。

減少の主なものは、清掃費の清掃総務費、電源立地促進対策費及び保健衛生費の上水道費である。

衛生費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
保健衛生費	678,956,000	667,338,653	46.5	98.3	686,867,464	39.7	△19,528,811	△2.8
清掃費	768,927,000	766,286,042	53.5	99.7	1,041,368,501	60.3	△275,082,459	△26.4
計	1,447,883,000	1,433,624,695	100.0	99.0	1,728,235,965	100.0	△294,611,270	△17.0

第5款 労働費

予算現額	1,294万2,000円	
支出済額	1,290万4,744円	(執行率 99.7%)
不用額	3万7,256円	

支出済額は前年度に比べ1万円(0.1%)減少している。

支出済額の主なものは、勤労者福祉対策費である。

支出額の内容は、勤労青少年ホーム費 243万円(構成比率 18.8%)、勤労者福祉対策費 1,047万円(同 81.2%)となっている。

第6款 農林水産業費

予算現額	13億2,156万2,000円	
支出済額	9億8,145万1,167円	(執行率 74.3%)
繰越明許費	3億2,321万4,000円	
不用額	1,689万6,833円	

支出済額は前年度に比べ8,520万円(8.0%)減少している。

支出済額の主なものは、農業費の日本型直接支払事業費である。

減少の主なものは、農業費の農業振興、畜産業費及び水産業費の漁港管理費、繰越明許に係る地方創生推進交付金事業費である。

繰越明許費は、農業費の畜産業費、農地費及び林業費の森林環境整備費である。

農林水産業費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農業費	948,753,000	627,047,564	63.9	66.1	719,573,115	67.5	△ 92,525,551	△ 12.9
林業費	82,906,000	70,920,482	7.2	85.5	68,826,765	6.4	2,093,717	3.0
水産業費	289,903,000	283,483,121	28.9	97.8	278,258,516	26.1	5,224,605	1.9
計	1,321,562,000	981,451,167	100.0	74.3	1,066,658,396	100.0	△ 85,207,229	△ 8.0

第7款 商工費

予算現額	7億 4,855万 8,000円	
支出済額	7億 2,920万 8,809円	(執行率 97.4%)
繰越明許費	183万 3,000円	
不用額	1,751万 6,191円	

支出済額は前年度に比べ1億616万円(17.0%)増加している。

支出済額の主なものは、企業誘致費、交通対策費及び観光費である。

増加の主なものは、企業誘致費及び交通対策費である。

繰越明許費は、商工費の交通対策費である。

第8款 土木費

予算現額	18億 9,676万 7,000円	
支出済額	15億 5,905万 9,352円	(執行率 82.2%)
繰越明許費	3億 551万 3,000円	
不用額	3,219万 4,648円	

支出済額は前年度に比べ2億2,824万円(17.2%)増加している。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費及び都市計画費の都市計画総務費である。

増加の主なものは、港湾費の繰越明許費に係る港湾管理費、道路橋りょう費の電源立地促進対策費及び都市計画費の都市公園管理費である。

繰越明許費は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費、道路維持費、道路新設改良費、社会資本整備総合交付金事業費、電源立地促進対策費、河川費の急傾斜地崩壊対策事業費、港湾費の港湾管理費、都市計画費の都市計画総務費、住宅費の住宅管理費である。

土木費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
土木管理費	35,694,000	35,560,331	2.3	99.6	35,573,273	2.7	△12,942	△0.0
道路橋りょう費	832,564,000	649,312,989	41.6	78.0	607,644,693	45.7	41,668,296	6.9
河川費	43,587,000	38,542,104	2.5	88.4	29,472,347	2.2	9,069,757	30.8
港湾費	161,039,000	153,002,091	9.8	95.0	46,437,018	3.5	106,565,073	229.5
都市計画費	681,807,000	557,757,954	35.8	81.8	471,212,868	35.4	86,545,086	18.4
住宅費	142,076,000	124,883,883	8.0	87.9	140,470,878	10.5	△15,586,995	△11.1
計	1,896,767,000	1,559,059,352	100.0	82.2	1,330,811,077	100.0	228,248,275	17.2

第9款 消防費

予算現額	7億 1, 186万 6, 000円	
支出済額	6億 8, 915万 4, 335円	(執行率 96.8%)
繰越明許費	1, 255万 1, 000円	
不用額	1, 016万 665円	

支出済額は前年度に比べ 3,401万円(4.7%)減少している。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費である。

減少の主なものは、繰越明許に係る災害対策費である。

繰越明許費は、消防費の消防施設費である。

第10款 教育費

予算現額	26億 166万 5, 000円	
支出済額	19億 1, 929万 131円	(執行率 73.8%)
繰越明許費	3億 414万 7, 000円	
不用額	3億 7, 822万 7, 869円	

支出済額は前年度に比べ 3億 1,591万円(19.7%)増加している。

支出済額の主なものは、小学校費の学校整備費、中学校費の学校整備費、教育総務費の事務局費及び保健体育費の学校給食費である。

増加の主なものは、小学校費の学校整備費、繰越明許に係る学校整備費である。

繰越明許費は、社会教育費の電源立地促進対策費である。

教育費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費	213,454,000	209,431,267	10.9	98.1	221,806,084	13.8	△ 12,374,817	△ 5.6
小学校費	809,740,000	610,911,857	31.8	75.4	198,992,571	12.4	411,919,286	207.0
中学校費	577,512,000	437,598,954	22.8	75.8	457,780,051	28.6	△ 20,181,097	△ 4.4
社会教育費	678,730,000	359,071,075	18.7	52.9	403,813,131	25.2	△ 44,742,056	△ 11.1
保健体育費	322,229,000	302,276,978	15.8	93.8	320,987,483	20.0	△ 18,710,505	△ 5.8
計	2,601,665,000	1,919,290,131	100.0	73.8	1,603,379,320	100.0	315,910,811	19.7

第11款 災害復旧費

予算現額	6億 3,251万 1,000円	
支出済額	3億 4,799万 7,084円	(執行率 55.0%)
繰越明許費	2億 2,148万 4,000円	
不用額	6,302万 9,916円	

支出済額は前年度に比べ2億1,713万円(165.9%)増加している。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の繰越明許費に係る公共土木施設災害復旧費及び災害応急対策費である。

増加の主なものは、公共土木施設災害復旧費の繰越明許費に係る公共土木施設災害復旧費、繰越明許費に係る災害応急対応費及び農林水産施設災害復旧費の災害応急対応費である。

繰越明許費は、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の災害応急対策費、公共土木施設災害復旧費である。

災害復旧費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	118,877,000	87,967,006	25.3	74.0	20,768,497	15.9	67,198,509	323.6
公共土木施設 災害復旧費	513,434,000	259,830,978	74.7	50.6	110,088,902	84.1	149,742,076	136.0
その他の公共用 施設災害復旧費	200,000	199,100	0.0	99.6	0	0	199,100	皆増
計	632,511,000	347,997,084	100.0	55.0	130,857,399	100.0	217,139,685	165.9

第12款 公債費

予算現額	20億 3,857万 5,000円	
支出済額	20億 3,687万 8,072円	(執行率 99.9%)
不用額	169万 6,928円	

支出済額は次表に示すとおり、前年度に比べ2,864万円(1.4%)増加している。

公債費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
元金	1,918,361,000	1,918,360,159	94.2	99.9	1,868,842,363	93.1	49,517,796	2.6
利子	120,214,000	118,517,913	5.8	98.6	139,388,089	6.9	△20,870,176	△15.0
計	2,038,575,000	2,036,878,072	100.0	99.9	2,008,230,452	100.0	28,647,620	1.4

第13款 諸支出金

予算現額	168万6,000円	
支出済額	167万5,646円	(執行率99.4%)
不用額	1万354円	

支出済額は次表に示すとおり、前年度に比べ3,889万円(95.9%)減少している。
支出済額は、普通財産取得費の土地取得費である。

諸支出金の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度				平成30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
普通財産取得費	1,686,000	1,675,646	100.0	99.4	40,572,271	100.0	△38,896,625	△95.9
土地取得費	1,686,000	1,675,646	100.0	99.4	40,572,271	100.0	△38,896,625	△95.9
計	1,686,000	1,675,646	100.0	99.4	40,572,271	100.0	△38,896,625	△95.9

第14款 予備費

予算現額	80万	0円	
支出済額		0円	(執行率0%)
不用額	80万	0円	

特 別 会 計

特 別 会 計

1. 青島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	3, 3 6 9 万 2, 1 3 2 円
歳 出	3, 1 9 9 万 8, 5 9 0 円

で、差引残高 169万円を翌年度へ繰越している。

実質収支は 169万円の黒字であるが、前年度実質収支 206万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 37万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 1,407万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	3, 4 4 4 万 1, 0 0 0 円	
調 定 額	3, 3 6 9 万 2, 1 3 2 円	
収 入 済 額	3, 3 6 9 万 2, 1 3 2 円	(予算現額に対する割合 97.8%) (調定額に対する割合 100.0%)

となっている。

予算現額に対して決算額は 97.8%の執行率を示し、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

診療収入収納状況は付表2 (36頁) に示すとおり、現年度分の収納率は 100.0%となっている。

(2) 歳出について

予 算 現 額	3, 4 4 4 万 1, 0 0 0 円	
支 出 済 額	3, 1 9 9 万 8, 5 9 0 円	(執行率 92.9%)
不 用 額	2 4 4 万 2, 4 1 0 円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 3,199万円で 92.9%の執行率を示し、244万円が不用額となっている。

青島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度				平成30年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	8,157,000	7,399,807	22.0	90.7	7,110,126	24.2	289,681	4.1
	2. 使用料及び手数料	1,000	44,980	0.1	4,498.0	22,680	0.1	22,300	98.3
	3. 県支出金	9,924,000	9,924,000	29.5	100.0	4,068,000	13.8	5,856,000	144.0
	4. 繰入金	14,075,000	14,075,000	41.8	100.0	15,761,000	53.6	△ 1,686,000	△ 10.7
	5. 繰越金	2,065,000	2,065,212	6.1	100.0	2,436,432	8.3	△ 371,220	△ 15.2
	6. 諸収入	219,000	183,133	0.5	83.6	16,460	0.0	166,673	1,012.6
歳入合計		34,441,000	33,692,132	100.0	97.8	29,414,698	100.0	4,277,434	14.5
歳出	1. 総務費	28,361,000	27,903,335	87.2	98.4	15,634,312	57.1	12,269,023	78.5
	2. 医業費	5,979,000	4,095,255	12.8	68.5	4,586,174	16.8	△ 490,919	△ 10.7
	3. 諸支出金	1,000	0	0	0	7,129,000	26.1	△ 7,129,000	皆減
	4. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		34,441,000	31,998,590	100.0	92.9	27,349,486	100.0	4,649,104	17.0
歳入歳出差引額		/	1,693,542	/	/	2,065,212	/	△ 371,670	△ 18.0

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	5,624,484	5,624,484	100.0	5,058,866	5,058,866	100.0	565,618	565,618	11.2
一部負担金収入	1,191,420	1,191,420	100.0	1,573,215	1,573,215	100.0	△ 381,795	△ 381,795	△ 24.3
その他の診療等収入	583,903	583,903	100.0	478,045	478,045	100.0	105,858	105,858	22.1
合計	7,399,807	7,399,807	100.0	7,110,126	7,110,126	100.0	289,681	289,681	4.1

2. 鉦害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計

決算規模

歳入	3,023万7,321円
歳出	2,816万8,744円

で、差引残額 206万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 206万円の黒字である。前年度実質収支 25万円を上回っており、単年度収支では、181万円の黒字となっている。

なお、鉦害復旧灌漑用水施設維持管理基金へ 1,597万円が積み立てられ、同基金から 1,400万円が取崩されているため、実質単年度収支は 377万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 3,023万円に対して決算額は 3,023万円で 99.9%の執行率を示し、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 518万円(20.7%)増加している。

増加の主なものは繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額 3,023万円に対して決算額は 2,816万円で 93.2%の執行率を示し、不用額は 206万円となっている。

決算額を前年度と比較すると 337万円(13.6%)増加している。

鉦害復旧灌漑用水施設維持管理事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和元年度				平成30年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 財産収入	15,974,000	15,973,813	52.8	99.9	15,988,000	63.8	△ 14,187	△ 0.1
	2. 繰入金	14,007,000	14,007,000	46.3	100.0	8,716,000	34.8	5,291,000	60.7
	3. 繰越金	257,000	256,508	0.9	99.8	345,235	1.4	△ 88,727	△ 25.7
歳入合計		30,238,000	30,237,321	100.0	99.9	25,049,235	100.0	5,188,086	20.7
歳出	1. 鉦害復旧費	30,238,000	28,168,744	100.0	93.2	24,792,727	100.0	3,376,017	13.6
歳出合計		30,238,000	28,168,744	100.0	93.2	24,792,727	100.0	3,376,017	13.6
歳入歳出差引額			2,068,577			256,508		1,812,069	706.4

3. 国民健康保険特別会計

決算規模

歳入	30億 2,491万 8,323円
歳出	30億 40万 8,739円

で、差引残額 2,450万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 2,450万円の黒字であるが、前年度実質収支 8,075万円を下回っているため、単年度収支は 5,624万円の赤字となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金へ 4万円が積み立てられ、同基金から 2,046万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 7,666万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 7,918万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予算現額	30億 1,671万 1,000円	
調定額	30億 7,316万 8,000円	
収入済額	30億 2,491万 8,323円	(予算現額に対する割合 100.3%) (調定額に対する割合 98.4%)
不納欠損額	263万 2,946円	
収入未済額	4,561万 6,731円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 100.3%の執行率を示し、調定額に対しては 98.4%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると付表1(40頁)に示すとおり、846万円(0.3%)減少している。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(41頁)に示すとおり医療給付費分に係る現年度分の収納率は 98.2%で、前年度と同率であり、滞納繰越分の収納率は 20.5%で、前年度の 20.3%と比べ 0.2ポイント上回っている。

後期高齢者支援金分に係る現年度分の収納率は 98.2%で、前年度と同率であり、滞納繰越分の収納率は 20.0%で、前年度の 21.9%と比べ 1.9ポイント下回っている。

介護納付金分に係る現年度分の収納率は 98.0%で、前年度の 97.5%と比べ 0.5ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 16.2%で、前年度の 18.0%と比べ 1.8ポイント下回っている。

また、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は 90.8%で、前年度の 89.8%と比べ 1.0ポイント上回っている。

税の収入未済額は 4,561万円で、前年度の 4,953万円に対し 391万円(7.9%)減少している。

不納欠損額は 31件・263万円で、前年度の 51件・796万円に対し 20件・532万円減少している。

その内訳は次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されている。

国民健康保険税不納欠損額の理由別明細

区 分		件 数	金 額 (円)	備 考	
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	14	880,263	
		生 活 困 窮	11	1,143,059	
		所 在 不 明 等	0	0	
	第15条の7第5項	(無 財 産) 限 定 承 認 そ の 他	0	0	
	第18条第1項	執 行 停 止 に よ る 分	3	492,824	
		単 純 時 効 分	3	116,800	
合 計		31	2,632,946		

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予 算 現 額	30億 1,671万 1,000円	
支 出 済 額	30億 40万 8,739円	(執行率 99.5%)
不 用 額	1,630万 2,261円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、4,778万円(1.6%)増加している。

増加の主な原因は、保険給付費の内、療養諸費である。

国民健康保険収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度				平成30年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 国民健康保険税	471,292,000	478,211,196	15.8	101.5	507,624,250	16.7	△ 29,413,054	△ 5.8
	2. 使用料及び手数料	201,000	355,880	0.0	177.1	380,660	0.0	△ 24,780	△ 6.5
	3. 国庫支出金	1,057,000	1,056,000	0.0	99.9	0	0	1,056,000	皆増
	4. 県支出金	2,257,023,000	2,256,570,876	74.6	99.9	2,162,863,313	71.3	93,707,563	4.3
	5. 財産収入	41,000	40,002	0.0	97.6	65,000	0.0	△ 24,998	△ 38.5
	6. 繰入金	200,328,000	200,047,005	6.6	99.9	209,232,960	6.9	△ 9,185,955	△ 4.4
	7. 繰越金	80,751,000	80,750,954	2.7	99.9	145,211,612	4.8	△ 64,460,658	△ 44.4
	8. 諸収入	6,018,000	7,886,410	0.3	131.0	8,001,385	0.3	△ 114,975	△ 1.4
歳入合計		3,016,711,000	3,024,918,323	100.0	100.3	3,033,379,180	100.0	△ 8,460,857	△ 0.3
歳出	1. 総務費	16,657,000	14,167,939	0.4	85.1	14,908,740	0.5	△ 740,801	△ 5.0
	(1) 総務管理費	7,741,000	7,425,666	0.2	95.9	7,759,832	0.3	△ 334,166	△ 4.3
	(2) 徴税費	4,789,000	3,123,383	0.1	65.2	3,660,802	0.1	△ 537,419	△ 14.7
	(3) 運営協議会費	267,000	202,515	0.0	75.8	188,020	0.0	14,495	7.7
	(4) 医療費適正化特別対策事業費	3,860,000	3,416,375	0.1	88.5	3,300,086	0.1	116,289	3.5
	2. 保険給付費	2,174,005,000	2,169,883,547	72.3	99.8	2,058,896,617	69.7	110,986,930	5.4
	(1) 療養諸費	1,854,366,000	1,851,166,188	61.7	99.8	1,766,967,659	59.9	84,198,529	4.8
	(2) 高額療養費	308,619,000	308,617,359	10.3	99.9	281,586,145	9.5	27,031,214	9.6
	(3) 移送費	60,000	0	0	0	0	0	0	-
	(4) 出産育児費	9,660,000	9,240,000	0.3	95.7	9,202,813	0.3	37,187	0.4
	(5) 葬祭費	1,300,000	860,000	0.0	66.2	1,140,000	0.0	△ 280,000	△ 24.6
	3. 国民健康保険事業費納付金	766,676,000	766,673,229	25.6	99.9	768,092,382	26.0	△ 1,419,153	△ 0.2
	4. 保健事業費	27,117,000	23,025,666	0.8	84.9	23,781,918	0.8	△ 756,252	△ 3.2
	5. 基金積立金	41,000	40,002	0.0	97.6	65,000	0.0	△ 24,998	△ 38.5
6. 公債費	300,000	0	0	0	0	0	0	-	
7. 諸支出金	26,915,000	26,618,356	0.9	98.9	86,883,569	3.0	△ 60,265,213	△ 69.4	
8. 予備費	5,000,000	0	0	0	0	0	0	-	
歳出合計		3,016,711,000	3,000,408,739	100.0	99.5	2,952,628,226	100.0	47,780,513	1.6
歳入歳出差引額		/	24,509,584	/	/	80,750,954	/	△ 56,241,370	△ 69.6

国民健康保険税収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度			平成30年度			前年度比較増減		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	医療給付費分	335,630,700	329,620,204	98.2	352,718,400	346,440,968	98.2	△ 17,087,700	△ 16,820,764	△ 4.9
	後期高齢者支援金分	103,926,700	102,068,630	98.2	109,661,300	107,739,424	98.2	△ 5,734,600	△ 5,670,794	△ 5.3
	介護納付金分	37,406,500	36,648,559	98.0	42,174,200	41,117,465	97.5	△ 4,767,700	△ 4,468,906	△ 10.9
	計	476,963,900	468,337,393	98.2	504,553,900	495,297,857	98.2	△ 27,590,000	△ 26,960,464	△ 5.4
滞納繰越分	医療給付費分	35,151,035	7,214,119	20.5	43,687,048	8,886,219	20.3	△ 8,536,013	△ 1,672,100	△ 18.8
	後期高齢者支援金分	8,964,564	1,789,241	20.0	10,385,070	2,269,426	21.9	△ 1,420,506	△ 480,185	△ 21.2
	介護納付金分	5,381,374	870,443	16.2	6,488,566	1,170,748	18.0	△ 1,107,192	△ 300,305	△ 25.7
	計	49,496,973	9,873,803	19.9	60,560,684	12,326,393	20.4	△ 11,063,711	△ 2,452,590	△ 19.9
合計	医療給付費分	370,781,735	336,834,323	90.8	396,405,448	355,327,187	89.6	△ 25,623,713	△ 18,492,864	△ 5.2
	後期高齢者支援金分	112,891,264	103,857,871	92.0	120,046,370	110,008,850	91.6	△ 7,155,106	△ 6,150,979	△ 5.6
	介護納付金分	42,787,874	37,519,002	87.7	48,662,766	42,288,213	86.9	△ 5,874,892	△ 4,769,211	△ 11.3
	計	526,460,873	478,211,196	90.8	565,114,584	507,624,250	89.8	△ 38,653,711	△ 29,413,054	△ 5.8

国民健康保険項目別収支状況

(付表3)

(単位:円)

区分	収 入			支 出			差引収支額			
	科 目	令和元年度	平成30年度	科 目	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
保険給付関係及び保健事業項目	保 険 税	478,211,196	507,624,250	総 務 費	14,167,939	14,908,740	△ 62,023,306	△ 7,895,134		
	国庫支出金	0	0	保 険	療養諸費	1,851,166,188			1,766,967,659	
	災害臨時特例補助金	0	0	高額療養費	308,617,359	281,586,145				
	システム改修事業費補助金	1,056,000	0	給 付	移送費	0			0	
	県支出金	普通交付金	2,156,016,261	2,047,405,581	出 産 育 児 費	9,240,000			9,202,813	
		保健者努力支援交付金	11,412,000	12,310,000	葬 祭 費	860,000			1,140,000	
		都道府県繰入金(2号分)	28,141,615	26,639,732	事業費納付金	医療給付費分			556,832,370	586,758,252
		特定健康診査等負担金	7,302,000	7,492,000	後期高齢者支援金等分	150,796,348			130,280,290	
		直営診療施設分以外	50,735,000	67,450,000	介護納付金分	59,044,511			51,053,840	
		直営診療施設	2,964,000	1,566,000	保健事業費	23,025,666			23,781,918	
	他会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	91,772,500	92,590,680	基金積立金	40,002			65,000	
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	51,020,505	51,822,506	繰 出 金	一般会計繰出金			3,162,000	2,505,000
		出産育児一時金等繰入金	6,160,000	6,135,208	直営診療施設勘定繰出金	20,956,000			19,366,000	
		財政安定化支援事業繰入金	30,234,000	31,040,000	公 債 費	0			0	
		後期高齢者医療特別会計繰入金	400,000	512,000						
		その他繰入金	0	316,566						
		国民健康保険財政調整基金繰入金	20,460,000	26,816,000						
計	2,935,885,077	2,879,720,523	計	2,997,908,383	2,887,615,657					
その他の項目	その他の収入	89,033,246	153,658,657	その他の支出	2,500,356	65,012,569	86,532,890	88,646,088		
合計	3,024,918,323	3,033,379,180	合計	3,000,408,739	2,952,628,226	24,509,584	80,750,954			

保険税(医療給付費分)及び保険給付年度比較表

(付表4)

年 度		令和元年度	平成30年度	増 減
種 別				
(1)	年間平均世帯数 <戸>	3,470	3,583	△ 113
(2)	年間平均被保険者数 <人>	5,620	5,862	△ 242
保 險 税	(3) 保険税(医療給付費分)課税額 <円>	35,151,035	43,687,048	△ 8,536,013
		335,630,700	352,718,400	△ 17,087,700
	(4) 保険税(医療給付費分)収入額 <円>	7,214,119	8,886,219	△ 1,672,100
		329,620,204	346,440,968	△ 16,820,764
	(5) 不納欠損額 <円>	1,779,860	5,902,226	△ 4,122,366
		0	0	0
	収入未済額 <円>	26,157,056	28,898,603	△ 2,741,547
	(3) - (4) - (5)	6,010,496	6,277,432	△ 266,936
	1世帯当り課税額 <円>	10,130	12,193	△ 2,063
	(3) / (1)	96,724	98,442	△ 1,718
被保険者1人当り課税額 <円>	6,254	7,453	△ 1,199	
(3) / (2)	59,721	60,170	△ 449	
課税額に対する徴収率 <%>	20.5	20.3	0.2	
(4) / (3)	98.2	98.2	0.0	
保 險 給 付 等	療 (6) 受診件数 <件>	95,843	97,870	△ 2,027
	養 (7) 保険者負担額 <円>	1,832,581,649	1,746,417,970	86,163,679
	の (8) 一部負担額 <円>	647,520,491	622,072,407	25,448,084
	給 (9) 他法優先 <円>	32,912,421	36,472,622	△ 3,560,201
	付 (10) 計 <円>	2,513,014,561	2,404,962,999	108,051,562
		(7) + (8) + (9)		
	被保険者1人当り受診件数 <件>	17.1	16.7	0.4
	(6) / (2)			
	保険者負担割合 <%>	72.9	72.6	0.3
	(7) / (10)			
被保険者1人当り保険者負担額 <円>	326,082	297,922	28,160	
(7) / (2)				
受診1件当り被保険者負担額 <円>	6,756	6,356	400	
(8) / (6)				
保険者負担に対する現年課税割合 <%>	18.3	20.2	△ 1.9	
(3) / (7)				

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税(後期高齢者支援金分)及び後期高齢者支援金年度比較表

(付表5)

種 別		年 度		
		令和元年度	平成30年度	増 減
(1) 年間平均被保険者数<人>		5,620	5,862	△ 242
保 險 税	(2) 保険税(後期高齢者支援金分)課税額<円>	8,964,564	10,385,070	△ 1,420,506
		103,926,700	109,661,300	△ 5,734,600
	(3) 保険税(後期高齢者支援金分)収入額<円>	1,789,241	2,269,426	△ 480,185
		102,068,630	107,739,424	△ 5,670,794
	(4) 不 納 欠 損 額<円>	547,431	1,064,656	△ 517,225
		0	0	0
	収 入 未 済 額<円>	6,627,892	7,050,988	△ 423,096
	(2) - (3) - (4)	1,858,070	1,921,876	△ 63,806
	被保険者1人当り現年分課税額<円>	18,492	18,707	△ 215
	(2) / (1)			
	課 税 額 対 する 徴 収 率<%>	20.0	21.9	△ 1.9
	(3) / (2)	98.2	98.2	0.0
(5) 後 期 高 齢 者 支 援 金<円>		150,796,348	130,280,290	20,516,058
被 保 険 者 1 人 当 り 負 担 額<円>		26,832	22,225	4,607
(5) / (1)				
後期高齢者支援金に対する現年課税割合<%>		68.9	84.2	△ 15.3
(2) / (5)				

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税(介護納付金分)及び介護給付金年度比較表

(付表6)

種 別		年 度		
		令和元年度	平成30年度	増 減
(1) 年間平均介護保険2号被保険者数<人>		1,800	1,956	△ 156
保 險 税	(2) 保険税(介護納付金分)課税額<円>	5,381,374	6,488,566	△ 1,107,192
		37,406,500	42,174,200	△ 4,767,700
	(3) 保険税(介護給付金分)収入額<円>	870,443	1,170,748	△ 300,305
		36,648,559	41,117,465	△ 4,468,906
	(4) 不 納 欠 損 額<円>	305,655	994,779	△ 689,124
		0	0	0
	収 入 未 済 額<円>	4,205,276	4,323,039	△ 117,763
	(2) - (3) - (4)	757,941	1,056,735	△ 298,794
	被保険者1人当り現年分課税額<円>	20,781	21,561	△ 780
	(2) / (1)			
	課 税 額 対 する 徴 収 率<%>	16.2	18.0	△ 1.8
	(3) / (2)	98.0	97.5	0.5
(5) 介 護 納 付 金<円>		59,044,511	51,053,840	7,990,671
介護保険2号被保険者1人当り負担額<円>		32,803	26,101	6,702
(5) / (1)				
介護納付金に対する現年課税割合<%>		63.4	82.6	△ 19.2
(2) / (5)				

(注1) 介護保険2号被保険者は、40歳から64歳までの被保険者である。

(注2) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算規模

歳入	2億8,136万3,035円
歳出	2億8,026万4,028円

で、差引残額 109万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 109万円の黒字であるが、前年度実質収支 147万円を下回っているため、単年度収支は 38万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 486万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予算現額	2億8,584万4,000円	
調定額	2億8,213万1,191円	
収入済額	2億8,136万3,035円	(予算現額に対する割合 98.4%) (調定額に対する割合 99.7%)
不納欠損額	6万1,910円	
収入未済額	70万6,246円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 98.4%の執行率を示し、調定額に対しては 99.7%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、付表1(45頁)に示すとおり、85万円(0.3%)減少している。減少の主なものは、繰入金である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(45頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 99.9%で、滞納繰越分は 13.5%である。合計では 99.5%で、前年度の 99.6%に比べ 0.1ポイント減少している。

また、保険料の収入未済額は 70万円で、不納欠損額は 6万円となっている。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予算現額	2億8,584万4,000円	
支出済額	2億8,026万4,028円	(執行率 98.0%)
不用額	557万9,972円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると 47万円(0.2%)減少している。

減少の主なものは、保健事業費である。

後期高齢者医療収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度				平成30年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	169,822,000	168,605,663	59.9	99.3	158,150,946	56.0	10,454,717	6.6
	2. 使用料及び手数料	1,000	42,800	0.0	4,280.0	39,100	0.0	3,700	9.5
	3. 国庫支出金	0	0	0	0	864,000	0.3	△ 864,000	皆減
	4. 繰入金	104,864,000	104,863,567	37.3	99.9	112,631,923	39.9	△ 7,768,356	△ 6.9
	5. 繰越金	1,479,000	1,479,355	0.5	100.0	1,574,510	0.6	△ 95,155	△ 6.0
	6. 諸収入	9,678,000	6,371,650	2.3	65.8	8,960,860	3.2	△ 2,589,210	△ 28.9
歳入合計		285,844,000	281,363,035	100.0	98.4	282,221,339	100.0	△ 858,304	△ 0.3
歳出	1. 総務費	2,107,000	1,867,025	0.7	88.6	2,647,748	0.9	△ 780,723	△ 29.5
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	272,844,000	271,079,586	96.7	99.4	268,602,562	95.7	2,477,024	0.9
	3. 保健事業費	9,005,000	5,744,517	2.0	63.8	8,042,474	2.9	△ 2,297,957	△ 28.6
	4. 諸支出金	1,888,000	1,572,900	0.6	83.3	1,449,200	0.5	123,700	8.5
歳出合計		285,844,000	280,264,028	100.0	98.0	280,741,984	100.0	△ 477,956	△ 0.2
歳入歳出差引額		/	1,099,007	/	/	1,479,355	/	△ 380,348	△ 25.7

後期高齢者医療保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	168,718,300	168,517,350	99.9	158,441,300	158,017,353	99.7	10,277,000	10,499,997	6.6
滞納繰越分	655,519	88,313	13.5	419,465	133,593	31.8	236,054	△ 45,280	△ 33.9
合計	169,373,819	168,605,663	99.5	158,860,765	158,150,946	99.6	10,513,054	10,454,717	6.6

5. 介護保険特別会計(保険事業勘定)

決算規模

歳入	27億7,525万3,838円
歳出	27億3,530万6,447円

で、差引残額 3,994万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 3,994万円の黒字であり、前年度実質収支 7,791万円を下回っているため、単年度収支は 3,796万円の赤字となっている。

なお、介護給付費準備基金へ 4,589万円が積み立てられ、同基金からの取り崩しが無かったため、実質単年度収支は 792万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 3億 8,980万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予算現額	27億6,573万	0円	
調定額	27億8,083万	208円	
収入済額	27億7,525万3,838円		(予算現額に対する割合 100.3%) (調定額に対する割合 99.8%)
不納欠損額	134万8,020円		
収入未済額	422万8,350円		

となっている。

予算現額に対して決算額は 100.3%の執行率を示し、調定額に対しては 99.8%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 2,273万円(0.8%)増加している。

増加の主なものは、国庫支出金及び支払基金交付金である。

収納状況を前年度と比較すると付表2(47頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 99.6%で、前年度の 99.6%と同じであり、滞納繰越分は 35.6%で前年度の 30.1%と比べて 5.5ポイント上回っている。合計では 98.8%で前年度の 98.5%と比べて 0.3ポイント上回っている。

また、保険料の収入未済額は 422万円となっている。

不納欠損額は 29件・134万円で、前年度の 34件・156万円に対し 5件・21万円減少している。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予算現額	27億6,573万	0円	
支出済額	27億3,530万6,447円		(執行率 98.9%)
不用額	3,042万3,553円		

となっている。

決算額を前年度と比較すると 6,070万円(2.3%)増加している。

増加の主なものは、保険給付費及び基金積立金である。

介護保険（保険事業勘定）収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度				平成30年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
入	1. 保険料	478,696,000	474,598,258	17.1	99.1	483,770,697	17.6	△ 9,172,439	△ 1.9
	2. 使用料及び手数料	2,000	165,500	0.0	8,275.0	180,800	0.0	△ 15,300	△ 8.5
	3. 国庫支出金	718,522,000	740,782,739	26.7	103.1	724,687,080	26.3	16,095,659	2.2
	4. 支払基金交付金	701,553,000	692,919,563	25.0	98.8	677,735,378	24.6	15,184,185	2.2
	5. 県支出金	394,364,000	394,157,123	14.2	99.9	388,385,553	14.1	5,771,570	1.5
	6. 財産収入	30,000	30,000	0.0	100.0	50,000	0.0	△ 20,000	△ 40.0
	7. 繰入金	393,293,000	393,293,000	14.2	100.0	401,459,000	14.6	△ 8,166,000	△ 2.0
	8. 繰越金	77,916,000	77,916,638	2.8	100.0	74,499,512	2.7	3,417,126	4.6
	9. 諸収入	1,354,000	1,391,017	0.0	102.7	1,747,496	0.1	△ 356,479	△ 20.4
歳入合計		2,765,730,000	2,775,253,838	100.0	100.3	2,752,515,516	100.0	22,738,322	0.8
出	1. 総務費	31,473,000	29,443,764	1.1	93.6	32,755,258	1.2	△ 3,311,494	△ 10.1
	2. 保険給付費	2,502,289,000	2,480,241,004	90.7	99.1	2,436,001,480	91.1	44,239,524	1.8
	3. 地域支援事業費	140,334,000	135,099,901	4.9	96.3	126,440,113	4.7	8,659,788	6.8
	4. 基金積立金	45,892,000	45,891,563	1.7	99.9	27,456,890	1.0	18,434,673	67.1
	5. 公債費	150,000	0	0	0	0	0	0	-
	6. 諸支出金	44,632,000	44,630,215	1.6	99.9	51,945,137	2.0	△ 7,314,922	△ 14.1
	7. 予備費	960,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		2,765,730,000	2,735,306,447	100.0	98.9	2,674,598,878	100.0	60,707,569	2.3
歳入歳出差引額			39,947,391			77,916,638		△ 37,969,247	△ 48.7

介護保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	474,209,000	472,471,543	99.6	483,037,750	481,270,073	99.6	△ 8,828,750	△ 8,798,530	△ 1.8
滞納繰越分	5,965,628	2,126,715	35.6	8,296,021	2,500,624	30.1	△ 2,330,393	△ 373,909	△ 15.0
合計	480,174,628	474,598,258	98.8	491,333,771	483,770,697	98.5	△ 11,159,143	△ 9,172,439	△ 1.9

6. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

決算規模

歳入	1,293万1,597円
歳出	1,257万4,950円

で、差引残額 35万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 35万円の黒字であり、前年度実質収支 349万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 313万円の赤字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 1,275万円に対して決算額は 1,293万円で 101.4%の執行率を示し、調定額 1,293万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 291万円(29.1%)増加しており、サービス収入及び繰越金ともに増加している。

(2) 歳出について

予算現額 1,275万に対して決算額は 1,257万円で 98.6%の執行率を示し、17万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 605万円(92.8%)の増加となっている。

介護保険(介護サービス事業勘定)収支状況

(単位:円・%)

区分		令和元年度				平成30年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. サービス収入	9,261,000	9,439,250	73.0	101.9	8,527,100	85.1	912,150	10.7
	2. 繰越金	3,492,000	3,492,347	27.0	100.0	1,488,800	14.9	2,003,547	134.6
	3. 繰入金	1,000	0	0	0	0	0	0	-
歳入合計		12,754,000	12,931,597	100.0	101.4	10,015,900	100.0	2,915,697	29.1
歳出	1. 地域支援費	9,262,000	9,082,950	72.2	98.1	6,523,553	100.0	2,559,397	39.2
	2. 諸支出金	3,492,000	3,492,000	27.8	100.0	0	0	3,492,000	皆増
歳出合計		12,754,000	12,574,950	100.0	98.6	6,523,553	100.0	6,051,397	92.8
歳入歳出差引額			356,647			3,492,347		△ 3,135,700	△ 89.8

7. 福島診療所事業特別会計

決算規模

歳入	2億3,039万4,828円
歳出	2億2,582万2,144円

で、差引残額 457万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 457万円の黒字であるが、前年度実質収支 525万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 67万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 8,323万円である。

(1) 歳入について

予算現額 2億 3,900万円に対して決算額は 2億 3,039万円で 96.4%の執行率を示し、調定額 2億 3,039万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 162万円(0.7%)減少している。

減少の主なものは、診療収入及び繰越金である。

(2) 歳出について

予算現額 2億 3,900万に対して決算額は 2億 2,582万円で 94.5%の執行率を示し、1,318万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 94万円(0.4%)減少している。

減少は医業費である。

福島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度				平成30年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	51,616,000	45,791,599	19.9	88.7	55,816,059	24.1	△ 10,024,460	△ 18.0
	2. 介護サービス収入	89,492,000	86,725,288	37.6	96.9	88,364,701	38.1	△ 1,639,413	△ 1.9
	3. 使用料及び手数料	122,000	30,195	0.0	24.8	716,755	0.3	△ 686,560	△ 95.8
	4. 財産収入	14,000	0	0	0	0	0	0	-
	5. 繰入金	91,278,000	91,278,000	39.6	100.0	77,161,000	33.3	14,117,000	18.3
	6. 繰越金	5,250,000	5,250,474	2.3	100.0	9,859,666	4.2	△ 4,609,192	△ 46.7
	7. 諸収入	1,236,000	1,319,272	0.6	106.7	97,560	0.0	1,221,712	1,252.3
歳入合計		239,008,000	230,394,828	100.0	96.4	232,015,741	100.0	△ 1,620,913	△ 0.7
歳出	1. 総務費	85,060,000	80,909,773	35.8	95.1	78,378,187	34.6	2,531,586	3.2
	2. 医業費	26,985,000	20,296,140	9.0	75.2	26,472,235	11.7	△ 6,176,095	△ 23.3
	3. 介護サービス費	124,652,000	122,406,676	54.2	98.2	120,207,860	53.0	2,198,816	1.8
	4. 公債費	2,211,000	2,209,555	1.0	99.9	1,706,985	0.7	502,570	29.4
	5. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		239,008,000	225,822,144	100.0	94.5	226,765,267	100.0	△ 943,123	△ 0.4
歳入歳出差引額		/	4,572,684	/	/	5,250,474	/	△ 677,790	△ 12.9

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	34,912,984	34,912,984	100.0	41,564,210	41,564,210	100.0	△ 6,651,226	△ 6,651,226	△ 16.0
一部負担金収入	6,423,520	6,423,520	100.0	7,499,248	7,499,248	100.0	△ 1,075,728	△ 1,075,728	△ 14.3
その他の診療等収入	4,455,095	4,455,095	100.0	6,752,601	6,752,601	100.0	△ 2,297,506	△ 2,297,506	△ 34.0
合計	45,791,599	45,791,599	100.0	55,816,059	55,816,059	100.0	△ 10,024,460	△ 10,024,460	△ 18.0

8. 鷹島診療所事業特別会計

決算規模

歳入	1億5,399万2,587円
歳出	1億5,103万3,332円

で、差引残額 295万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 295万円の黒字であるが、前年度実質収支 129万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 166万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 5,600万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 5,901万円に対して決算額は 1億 5,399万円で 96.8%の執行率を示し、調定額 1億 5,399万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 259万円(1.7%)増加している。

増加の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額 1億 5,901万に対して決算額は 1億 5,103万円で 95.0%の執行率を示し、798万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 92万円(0.6%)増加している。

増加は医業費である。

鷹島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度				平成30年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	45,827,000	43,353,987	28.1	94.6	47,820,147	31.6	△ 4,466,160	△ 9.3
	2. 介護サービス収入	37,550,000	35,549,071	23.1	94.7	39,236,121	25.9	△ 3,687,050	△ 9.4
	3. 歯科診療収入	4,374,000	3,817,363	2.5	87.3	5,547,277	3.7	△ 1,729,914	△ 31.2
	4. 使用料及び手数料	76,000	47,120	0.0	62.0	177,288	0.1	△ 130,168	△ 73.4
	5. 繰入金	68,920,000	68,920,000	44.8	100.0	53,537,000	35.3	15,383,000	28.7
	6. 繰越金	1,293,000	1,293,134	0.8	100.0	4,341,517	2.9	△ 3,048,383	△ 70.2
	7. 諸収入	977,000	1,011,912	0.7	103.6	739,363	0.5	272,549	36.9
歳入合計		159,017,000	153,992,587	100.0	96.8	151,398,713	100.0	2,593,874	1.7
歳出	1. 総務費	89,920,000	88,240,494	58.4	98.1	88,411,196	58.9	△ 170,702	△ 0.2
	2. 医業費	37,461,000	33,286,752	22.0	88.9	31,452,963	21.0	1,833,789	5.8
	3. 介護サービス事業費	19,270,000	18,521,304	12.3	96.1	18,626,588	12.4	△ 105,284	△ 0.6
	4. 歯科事業費	10,169,000	8,889,032	5.9	87.4	9,519,082	6.3	△ 630,050	△ 6.6
	5. 公債費	2,097,000	2,095,750	1.4	99.9	2,095,750	1.4	0	0
	6. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		159,017,000	151,033,332	100.0	95.0	150,105,579	100.0	927,753	0.6
歳入歳出差引額		/	2,959,255	/	/	1,293,134	/	1,666,121	128.8

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	35,667,518	35,667,518	100.0	39,420,144	39,420,144	100.0	△ 3,752,626	△ 3,752,626	△ 9.5
一部負担金収入	5,884,595	5,884,595	100.0	6,420,659	6,420,659	100.0	△ 536,064	△ 536,064	△ 8.3
その他の診療等収入	1,801,874	1,801,874	100.0	1,979,344	1,979,344	100.0	△ 177,470	△ 177,470	△ 9.0
合計	43,353,987	43,353,987	100.0	47,820,147	47,820,147	100.0	△ 4,466,160	△ 4,466,160	△ 9.3

9. 下水道事業特別会計

決算規模

歳入	1億	92万9,776円
歳出		9,921万6,853円

で、差引残額 171万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 171万円の黒字であるが、前年度実質収支 309万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 138万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 7,326万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 1万円に対して決算額は 1億 92万円 で 100.9%の執行率を示し、調定額 1億 95万円に対して 99.9%の収入率となっており、収入未済額は2万円である。

決算額を前年度と比較すると 2,279万円 (29.2%) 増加している。

増加の主なものは、国庫支出金である。

(2) 歳出について

予算現額 1億 1万円に対して決算額は 9,921万円 で 99.2%の執行率を示し、80万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 2,417万円 (32.2%) 増加している。

増加の主なものは、下水道施設費である。

下水道事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和元年度				平成30年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	12,002,000	12,917,090	12.8	107.6	12,698,940	16.3	218,150	1.7
	2. 国庫支出金	11,650,000	11,650,000	11.5	100.0	0	0	11,650,000	皆増
	3. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	4. 繰入金	73,267,000	73,266,000	72.6	99.9	63,404,000	81.1	9,862,000	15.6
	5. 繰越金	3,096,000	3,096,686	3.1	100.0	2,036,081	2.6	1,060,605	52.1
	6. 諸収入	2,000	0	0	0	0	0	0	-
歳入合計		100,018,000	100,929,776	100.0	100.9	78,139,021	100.0	22,790,755	29.2
歳出	1. 下水道施設費	52,983,000	52,283,529	52.7	98.7	28,109,011	37.5	24,174,518	86.0
	2. 公債費	46,935,000	46,933,324	47.3	99.9	46,933,324	62.5	0	0
	3. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		100,018,000	99,216,853	100.0	99.2	75,042,335	100.0	24,174,518	32.2
歳入歳出差引額			1,712,923			3,096,686		△ 1,383,763	△ 44.7

10. 松浦魚市場特別会計

決算規模

歳入	18億6,949万4,291円
歳出	18億6,748万8,284円

で、差引残額 200万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 200万円の黒字であり、前年度実質収支 1,047万円を下回っているため、単年度収支は 847万円の赤字となっている。また、松浦市地方卸売市場松浦魚市場運営基金へ 8,821万円が積み立てられ、同基金から1,447万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 6,526万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 45億 8,425万円に対して決算額は 18億 6,949万円で 40.8%の執行率を示し、調定額 45億 8,061万円に対して 40.8%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 4億 5,081万円(19.4%)減少している。

減少の主なものは市債、使用料及び手数料及び寄附金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 18億 6,748万円で 40.7%の執行率を示している。次年度繰越額は 27億 1,111万円で不用額は 565万円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 4億 4,234万円(19.2%)減少している。

減少は農林水産業費である。

松浦魚市場収支状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	93,004,000	92,653,536	5.0	99.6	100,796,983	4.3	△ 8,143,447	△ 8.1
	2. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	14,474,000	14,473,000	0.8	99.9	0	0	14,473,000	皆増
	4. 繰越金	10,479,000	10,479,734	0.6	100.0	1,410,532	0.1	9,069,202	643.0
	5. 諸収入	88,584,000	88,588,021	4.7	100.0	58,100,575	2.5	30,487,446	52.5
	6. 市債	1,642,900,000	673,300,000	36.0	41.0	1,252,000,000	54.0	△ 578,700,000	△ 46.2
	7. 県支出金	2,370,000,000	990,000,000	52.9	41.8	900,000,000	38.8	90,000,000	10.0
	8. 寄附金	364,817,000	0	0	0	8,000,000	0.3	△ 8,000,000	皆減
歳入合計	4,584,259,000	1,869,494,291	100.0	40.8	2,320,308,090	100.0	△ 450,813,799	△ 19.4	
歳出	1. 農林水産業費	4,534,460,000	1,818,289,009	97.4	40.1	2,260,795,108	97.9	△ 442,506,099	△ 19.6
	2. 公債費	49,789,000	49,199,275	2.6	98.8	49,033,248	2.1	166,027	0.3
	3. 予備費	10,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計	4,584,259,000	1,867,488,284	100.0	40.7	2,309,828,356	100.0	△ 442,340,072	△ 19.2	
歳入歳出差引額		2,006,007			10,479,734		△ 8,473,727	△ 80.9	

11. 臨海土地造成事業特別会計

決算規模

歳入	4,019万5,339円
歳出	3,925万1,933円

で、差引残額 94万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 94万円の黒字であるが、前年度実質収支 317万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 222万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 140万円である。

(1) 歳入について

予算現額 4,250万円に対して決算額は 4,019万円で 94.6%の執行率を示し、調定額 4,019万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,265万円 (23.9%) 減少している。

減少の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 3,925万円で 92.3%の執行率を示し、325万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,042万円 (21.0%) 減少している。

減少は公債費である。

臨海土地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和元年度				平成30年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	35,606,000	35,623,555	88.6	100.0	35,505,037	67.2	118,518	0.3
	2. 財産収入	2,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	3,727,000	1,400,000	3.5	37.6	15,309,522	29.0	△ 13,909,522	△ 90.9
	4. 繰越金	3,171,000	3,171,784	7.9	100.0	948,479	1.8	2,223,305	234.4
	5. 諸収入	2,000	0	0	0	1,085,179	2.0	△ 1,085,179	皆減
歳入合計		42,508,000	40,195,339	100.0	94.6	52,848,217	100.0	△ 12,652,878	△ 23.9
歳出	1. 臨海土地造成事業費	42,408,000	39,251,933	100.0	92.6	38,959,651	78.4	292,282	0.8
	2. 公債費	0	0	0	0	10,716,782	21.6	△ 10,716,782	皆減
	3. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		42,508,000	39,251,933	100.0	92.3	49,676,433	100.0	△ 10,424,500	△ 21.0
歳入歳出差引額			943,406			3,171,784		△ 2,228,378	△ 70.3

12. 工業団地造成事業特別会計

決算規模

歳入	4,999万3,812円
歳出	4,902万5,552円

で、差引残額96万円を翌年度に繰越している。

実質収支は96万円の黒字であるが、前年度実質収支6万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも90万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は3,940万円である。

(1) 歳入について

予算現額5,024万円に対して決算額は4,999万円で99.5%の執行率を示し、調定額4,999万円に対して100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると8,776万円(63.7%)減少している。

減少の主なものは、市債である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は4,902万円で97.6%の執行率を示し、121万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると7,814万円(61.4%)減少している。

減少は内陸型工業団地整備事業費である。

工業団地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区 分		令和元年度				平成30年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 繰入金	39,715,000	39,404,000	78.8	99.2	41,413,000	30.1	△2,009,000	△4.9
	2. 繰越金	10,528,000	10,589,812	21.2	100.6	143,477	0.1	10,446,335	7,280.8
	3. 市債	0	0	0	0	96,200,000	69.8	△96,200,000	皆減
歳入合計		50,243,000	49,993,812	100.0	99.5	137,756,477	100.0	△87,762,665	△63.7
歳出	1. 公債費	38,265,000	38,155,272	77.8	99.7	30,886,961	24.3	7,268,311	23.5
	2. 内陸型工業団地整備事業費	11,978,000	10,870,280	22.2	90.8	96,279,704	75.7	△85,409,424	△88.7
歳出合計		50,243,000	49,025,552	100.0	97.6	127,166,665	100.0	△78,141,113	△61.4
歳入歳出差引額			968,260			10,589,812		△9,621,552	△90.9

令和元年度特別会

区 分	青 診 療 島 所 業	鉦 害 復 旧 水 灌 溉 設 施 管 理 事 業	国 民 健 康 保 険	後 期 高 齢 者 療 医	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)
(1) 歳入総額	33,692,132	30,237,321	3,024,918,323	281,363,035	2,775,253,838	12,931,597
(2) 歳出総額	31,998,590	28,168,744	3,000,408,739	280,264,028	2,735,306,447	12,574,950
(3) 歳入歳出差引額 (形式収支)	1,693,542	2,068,577	24,509,584	1,099,007	39,947,391	356,647
(4) 翌年度へ 繰越すべき財源 (繰越明許費)	0	0	0	0	0	0
(5) 実質収支 (3) - (4)	1,693,542	2,068,577	24,509,584	1,099,007	39,947,391	356,647
(6) 単年度収支 当年度-前年度 (5) - (5)	△ 371,670	1,812,069	△ 56,241,370	△ 380,348	△ 37,969,247	△ 3,135,700
(7) 基金積立金	0	15,973,813	40,002	0	45,891,563	0
(8) 繰上償還金	0	0	0	0	0	0
(9) 基金積立金 取り崩し額	0	14,007,000	20,460,000	0	0	0
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	△ 371,670	3,778,882	△ 76,661,368	△ 380,348	7,922,316	△ 3,135,700
(11) 一般会計 からの 繰入金	14,075,000	0	179,187,005	104,863,567	389,801,000	0

計 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

福島診療所 事業	鷹島診療所 事業	下水道事業	松浦魚市場	臨海土地開発 事業	工業団地造成 事業	合 計
230,394,828	153,992,587	100,929,776	1,869,494,291	40,195,339	49,993,812	8,603,396,879
225,822,144	151,033,332	99,216,853	1,867,488,284	39,251,933	49,025,552	8,520,559,596
4,572,684	2,959,255	1,712,923	2,006,007	943,406	968,260	82,837,283
0	0	0	0	0	0	0
4,572,684	2,959,255	1,712,923	2,006,007	943,406	968,260	82,837,283
△ 677,790	1,666,121	△ 1,383,763	△ 8,473,727	△ 2,228,378	905,448	△ 106,478,355
0	0	0	88,212,641	0	0	150,118,019
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	14,473,000	0	0	48,940,000
△ 677,790	1,666,121	△ 1,383,763	65,265,914	△ 2,228,378	905,448	△ 5,300,336
83,237,000	56,005,000	73,266,000	0	1,400,000	39,404,000	941,238,572

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計並びに特別会計ともに、実質収支額は調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財 産 に 関 す る 調 書

財産の昨年度中増減は、次ページ以降の表のとおりである。

なお、平成30年度中の土地売払収入との相違についての昨年の指摘事項については、過年度分の財産についても、今年度に計上されていることを確認した。

令和元年度増減明細表

1. 公有財産

(1) 土地

(単位:円・㎡)

区 分	購入価格	払下価格	地 目	増減面積	異動年月日	附 記
(1) 行政財産						
星鹿地区定住対策用地			宅地	66.11	H27.12.8	寄附
鍋串漁港分譲地			雑種地	△ 29.11	H30.4.20	所管換
鍋串漁港分譲地			雑種地	△ 199.61	H30.4.24	所管換
平野工業団地			宅地	△ 96.10	H30.5.1	所管換
みくりや保育園増改築整備関連事業用地	900,000		公衆用道路	111.46	H31.1.22	購入
みくりや保育園増改築整備関連事業用地			公衆用道路	△ 111.46	H31.1.22	所管換
公共下水道丹花1号雨水ポンプ場用地	366,847		宅地・山林	94.16	H31.1.28	購入
公共下水道丹花1号雨水ポンプ場用地	198,880		山林	11.30	H31.2.27	購入
みくりや保育園増改築整備予定地			雑種地・宅地	△ 3,055.06	R1.5.15	所管換
鍋串漁港分譲地			雑種地	△ 198.39	R1.8.23	所管換
調川公民館用地	27,560,000		宅地・雑種地	2,080.93	R1.9.12	購入
上志佐駐車場用地			宅地	△ 867.53	R1.9.12	所管換
上志佐公民館駐車場用地			宅地・雑種地	861.70	R1.10.2	寄附
公共下水道丹花2号雨水ポンプ場用地	242,144		雑種地	26.32	R1.10.15	購入
公共事業代替地用地	7,543,122		宅地・雑種地	519.90	R2.3.24	購入
(2) 普通財産						
松高スポーツ寮敷地			宅地	603.00	H29.3.21	無償取得
鍋串漁港分譲地			雑種地	29.11	H30.4.20	所管換
鍋串漁港分譲地		235,791	雑種地	△ 29.11	H30.4.20	有償譲渡
鍋串漁港分譲地			雑種地	199.61	H30.4.24	所管換
鍋串漁港分譲地		1,616,841	雑種地	△ 199.61	H30.4.24	有償譲渡
平野工業団地			宅地	96.10	H30.5.1	所管換
平野工業団地		461,280	宅地	△ 96.10	H30.5.1	有償譲渡
みくりや保育園増改築整備予定地			雑種地・公衆用道路	3,055.06	R1.5.15	所管換
みくりや保育園増改築整備予定地		16,121,551	雑種地・公衆用道路	△ 3,055.06	R1.5.15	有償譲渡
御厨町板橋旧里道			雑種地	64.50	R1.5.15	所管換
御厨町板橋旧里道		2,179	雑種地	△ 64.00	R1.5.30	有償譲渡
志佐町里免2008番3、2008番16		5,389,160	宅地	△ 384.94	R1.5.17	有償譲渡
志佐町浦免旧里道			雑種地	31.00	R1.6.12	所管換
志佐町浦免旧里道		459,270	雑種地	△ 21.00	R1.7.31	有償譲渡
志佐町浦免旧里道			雑種地	△ 10.00	R1.9.17	交換
星鹿町下田免158番2		2,182,000	宅地	△ 312.68	R1.6.25	有償譲渡
志佐町浦免525番4、525番3		9,877,516	宅地	△ 1,922.52	R1.7.1	有償譲渡
志佐島里免旧里道			雑種地	1.57	R1.7.4	所管換
志佐島里免旧里道		11,421	雑種地	△ 1.57	R1.7.18	有償譲渡
鍋串漁港分譲地			雑種地	198.39	R1.8.23	所管換
鍋串漁港分譲地		1,606,959	雑種地	△ 198.39	R1.8.23	有償譲渡
志佐町庄野免旧里道			宅地	89.04	R1.9.30	所管換
志佐町庄野免旧里道		641,946	宅地	△ 89.04	R1.10.28	有償譲渡
上志佐駐車場用地			宅地	867.53	R1.10.3	所管換
上志佐駐車場用地		371,606	宅地	△ 867.53	R1.10.31	有償譲渡
今福町滑栄免旧里道			雑種地	196.17	R1.10.3	所管換
今福町滑栄免旧里道		450,630	雑種地	△ 196.17	R1.10.30	有償譲渡
今福町滑栄免旧青線			雑種地	173.00	R1.12.2	所管換
今福町滑栄免旧青線		397,404	雑種地	△ 173.00	R1.12.10	有償譲渡
福島町端免旧里道			認定外道路	40.93	R2.2.27	所管換
福島町端免旧里道		110,511	認定外道路	△ 40.93	R2.3.13	有償譲渡
志佐町里免旧里道			認定外道路	26.62	R2.3.5	所管換
志佐町里免旧里道		525,906	認定外道路	△ 26.62	R2.3.13	有償譲渡

(2) 建 物

(単位:円・㎡)

区 分	購入価格	払下価格	種 目	増減面積	異動年月日	附 記
(1) 行政財産						
松浦市魚市場荷捌場・事務所(A棟)			非木造	△ 2,583.00	R2.3.31	解体
松浦市魚市場荷捌場(B棟)			非木造	△ 1,509.00	R2.3.31	解体
松浦市魚市場污水处理施設(AB棟)			非木造	△ 41.47	R2.3.31	解体
(2) 普通財産						
養源保育所建物			非木造	△ 496.18	H29.12.13	無償譲渡
松高スポーツ寮			非木造	237.46	H29.3.21	無償取得

(3) 構 築 物

(単位:円・㎡)

区 分	購入価格	払下価格	種 目	増減面積	異動年月日	附 記
(1) 行政財産						
丹花1号雨水ポンプ場	88,754,400		非木造	103.00	R1.10.31	新築

(4) 山 林

(単位:㎡・m³)

土地の権利区分	面 積			立木の推定蓄積量			備考	
	前年度末	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
一般	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	124,064.93	10,649.26	134,714.19	
社会	普通財産	1,325,435.42	0.00	1,325,435.42	51,572.56	△ 1,095.49	50,477.07	
計	合計	3,045,068.42	0.00	3,045,068.42	175,637.49	9,553.77	185,191.26	

2. 物 品 (重要備品)

(単位:点)

区分	前年度末	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	備考
各種自動車	180	4	3	181	
その他	569	5	2	572	
合計	749	9	5	753	

令和元年度に備品の分類変更があり、数値は新たな分類による数値である。

決算年度末における物品(取得価格1件50万円以上)は、前年度末に比べ4点増加している。

3. 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備考	
一 般	林業公社 貸付金	86,906,000	765,000	87,671,000	令和元年度貸付額 765,000円 令和元年度償還額 0円
	市民税	100,534,200	△ 326,600	100,207,600	特別徴収市民税 増 令和2年4月分・5月分 100,207,600円 減 平成31年4月分 100,534,200円 ・令和元年5月分
計	地域総合整備 資金貸付金	180,180,000	△ 18,964,000	161,216,000	令和元年度貸付額 0円 令和元年度償還額 18,964,000円
合計	367,620,200	△ 18,525,600	349,094,600		

4. 基金

(単位:円)

会計別	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	1,069,267,550	△ 114,732,946	954,534,604
	減債基金	749,205,185	0	749,205,185
	人材育成基金	159,691,653	△ 2,386,000	157,305,653
	公共用施設維持基金	187,435,381	△ 16,869,893	170,565,488
	地域振興基金	431,429,562	13,899,344	445,328,906
	工業用地造成 事業基金	116,641,743	60,000	116,701,743
	地域福祉基金	283,579,650	△ 45,008,660	238,570,990
	中山間ふるさと・ 水と土基金	18,363,361	3,000	18,366,361
	森林環境整備基金	41,134,301	△ 7,625,470	33,508,831
	教育振興基金	4,870,235	3,416,985	8,287,220
	文化・スポーツ 振興基金	18,212,162	△ 7,232,919	10,979,243
	合併振興基金	1,170,098,214	△ 651,653,021	518,445,193
	公共用施設 維持補修基金	7,115,236	5,500	7,120,736
	松浦ふるさと づくり基金	605,174,322	△ 103,159,241	502,015,081
	白浜五地区地域振興基金	1,418,286	△ 600,000	818,286
	子育て支援基金	240,829,000	△ 49,119,128	191,709,872
	森林環境譲与税基金	0	4,801,000	4,801,000
	用品調達基金	2,000,000	0	2,000,000
	土地開発基金	865,162,644	1,112	865,163,756
	松浦市奨学基金	116,856,766	2,010	116,858,776
収入印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000	
一般会計計		6,090,485,251	△ 976,198,327	5,114,286,924
鉦害特会	鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理基金	1,387,917,284	1,966,813	1,389,884,097
国保特会	国民健康保険 財政調整基金	200,328,137	△ 20,419,998	179,908,139
	国民健康保険 給付費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介保特会	介護給付費準備基金	225,945,182	45,891,563	271,836,745
下水特会	下水道財政運営基金	1,170,122	0	1,170,122
魚市特会	地方卸売市場松浦 魚市場運営基金	55,314,598	73,739,641	129,054,239
合計		7,964,160,574	△ 875,020,308	7,089,140,266

(注) 用品調達基金及び収入印紙等購買基金については現物を加算した額である。

基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき提出された各基金の運用状況に関する報告書について、決算年度における増減異動内容について審査の結果、増減額及び年度末現在高ともに、それぞれ証書類と相違ないことを認めた。

(1) 地域福祉基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 2億3,857万円である。

地域福祉基金運用状況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	178,144,990	前年度からの繰越金 152,579,650円 預金利子 55,000円、有価証券利子 600,000円、運用繰戻元金 6,200,000円、運用繰戻利子 93,000円、その他一般会計積立 18,617,340円
2. 総 支 出	64,374,000	一般会計繰出 64,374,000円
3. 差 引 現 金	113,770,990	
4. 有 価 証 券	100,000,000	
5. 運用繰戻未済元金	24,800,000	
6. 基 金 総 額	238,570,990	

(2) 合併振興基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 5億1,844万円である。

合併振興基金運用状況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	1,006,755,742	前年度からの繰越金 945,610,463円 預金利子 73,037円、運用繰戻元金 51,002,300円 運用繰戻利子 673,462円、その他一般会計積立 9,396,480円
2. 総 支 出	661,796,000	一般会計繰出 661,796,000円
3. 差 引 現 金	344,959,742	
4. 運用繰戻未済元金	173,485,451	
5. 基 金 総 額	518,445,193	

(3) 用品調達基金

基金の額は200万円で、その運用状況は次表のとおりである。

購入総額は98万円、払出総額は48万円で、基金運用差益金85,387円が生じている。

前年度と比較すると、購入総額は29万円、払出総額は15万円それぞれ減少し、資金回転率は49.3%と前年度比14.9ポイント低下した。

用品調達基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
現 金	1,290,684	205,849	1,496,533	
用 品 購 入 総 額	1,284,355	△ 299,279	985,076	
用 品 払 出 総 額	639,140	△ 157,531	481,609	
未 払 金	0	0	0	
未 収 金	0	0	0	
基 金 運 用 差 益	89,301	△ 3,914	85,387	
基 金 (原 資)	現 金	1,265,484	145,662	1,411,146
	用 品	734,516	△ 145,662	588,854
	計	2,000,000	0	2,000,000
基 金 回 転 率 (%)	64.2	△ 14.9	49.3	

(4) 土地開発基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金原資の当年度末現在高は8億6,516万円である。

土地開発基金運用状況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	231,512,052	前年度からの繰越金 229,836,406円 繰戻元金 1,674,534、預金利息 1,112円
2. 総 支 出	5,411,224	不動産取得費
3. 差 引 現 金	226,100,828	
4. 繰 戻 未 済 元 金	639,062,928	
5. 基 金 総 額	865,163,756	

(5) 松浦市奨学基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、現金収入は一般会計繰入金 2,010円、償還金 583万円の計 584万円となり、奨学生 9名に対し 171万円が貸付けられ、現金の決算年度末残高は 9,591万円となっている。

松浦市奨学基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
現 金	91,784,766	4,130,960	95,915,726	
貸付金未償還金	25,072,000	△ 4,128,950	20,943,050	
計	116,856,766	2,010	116,858,776	

(6) 収入印紙等購買基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 200万円である。

収入印紙等購買基金運用状況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
基 金 (原 資)	現 金	576,050	△ 368,900	207,150	
	収入印紙・長崎県証紙	1,423,950	368,900	1,792,850	
	計	2,000,000	0	2,000,000	

む す び

以上が、令和元年度の各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

1. 決算の概要

1. 決算総括

当該年度の総計決算額についてみると、歳入は 294億 5,164万円、歳出は 281億 4,046万円であり、前年度に比べ歳入では 8億 5,296万円(2.8%)、歳出では 9億 7,963万円(3.4%)が減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、13億 1,117万円である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4億 9,699万円を差し引いた実質収支は、8億 1,418万円のプラスであり、この実質収支から前年度の実質収支 7億 6,308万円を差し引いた単年度収支も 5,109万円のプラスである。

また、基金の積立金と取崩額を比較すると、積立金 5億 1,464万円に対し、取崩額 5億 2,820万円で、その差額は 1,355万円の減となり、基金の増減を反映した実質単年度収支は 3,754万のプラスである。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当該年度の1年間の収支を表している。

2. 一般会計

当該年度の一般会計決算額についてみると、歳入は 208億 4,825万円、歳出は 196億 1,991万円であり、前年度に比べ歳入では 3億 5,129万円(1.7%)、歳出では 5億 9,497万円(2.9%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 12億 2,834万円である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4億 9,699万円を差し引いた実質収支は 7億 3,134万円のプラスであり、この実質収支から前年度の実質収支 5億 7,377万円を差し引いた単年度収支も 1億 5,757万円のプラスである。

また、基金(財政調整基金)の積立金と取り崩し額を比較すると、積立金 3億 6,452万円に対し、取り崩し額が 4億 7,926万円で、その差額は 1億 1,473万円のマイナスとなり、基金の増減を反映した実質単年度収支は 4,284万のプラスである。

歳入額は 208億 4,825万円で、前年度より 3億 5,129万円(1.7%)減少している。減少の主なものは繰入金 5億 8,064万円、市税 1億 4,483万円及び使用料及び手数料 1億 2,375万円である。

財源の構成比率をみると一般財源の比率が前年度の61.4%から 2.4ポイント減少し 59.0%となっている。なお、一般財源の各項の収入構成比率に大きな変動はない。

また、自主財源の比率は 42.3%となっており、前年度に比べ 7.5ポイント減少している。

本市の歳入の根幹をなす市税収入は、35億 4,398万円で、前年度に比べ 1億 4,483万円(3.9%)減少している。減少の主なものは、固定資産税 7,314万円、市民税 6,183万円及びたばこ税 1,256万円である。収入率は前年度と同じ 98.6%と高水準を維持している。また、収入未済額は前年度の 4,900万円から 293万円(6.0%)減少し 4,607万円となっている。

歳出額は 196億 1,991万円で、前年度から 5億 9,497万円(2.9%)減少している。款別経費でみると減少の主なものは、総務費 6億 5,140万円、民生費 3億 8,292万円及び衛生費 2億 9,461万円で、増加の主なものは教育費 3億 1,591万円、土木費 2億 2,824万円、災害復旧費 2億 1,713万円及び商工費 1億 616万円である。また、性質別経費では、減少の主なものは積立金 8億 323万円、補助費等 1億 4,243万円及び人件費 7,802万円であり、増加の主なものは災害復旧事業費 2億 2,318万円、普通建設事業費 2億 671万円及び公債費 2,864万円である。

3. 特別会計

当該年度の特別会計決算額についてみると、歳入は 86億 339万円、歳出は 85億 2,055万円であり、前年度に比べ歳入では 5億 166万円(5.5%)、歳出では 3億 8,465万円(4.3%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8,283万円である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 8,283万円のプラスであり、この実質収支から前年度の実質収支 1億 8,931万円を差し引いた単年度収支は 1億 647万円のマイナスである。

また、基金の積立金と取り崩し額を比較すると、積立金 1億 5,011万円に対し、取り崩し額が 4,894万円で、その差額は 1億 117万円の増となり、基金の増減を反映した実質単年度収支は 530万円のマイナスである。

単年度収支及び実質単年度収支がプラスの特別会計は、鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業、鷹島診療所事業及び工業団地造成事業の 3会計である。

単年度収支がマイナスで実質単年度収支がプラスの特別会計は、介護保険(保険事業勘定)及び松浦魚市場の 2会計である。

単年度収支及び実質単年度収支ともにマイナスの特別会計は残りの 7会計である。

一般会計繰入金及び特別会計繰入金が無く、独自の収入で成り立っている特別会計は、鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業及び松浦魚市場のみである。なお、一般会計からの繰入金が無く、実質収支がプラスとなっている会計は、介護保険(介護サービス事業勘定)である。

特別会計への一般会計からの繰入金は 9億 4,123万円で、前年度の 9億 1,846万円に比べ 2,277万円(2.5%)増加している。

4. 市債及び基金

当該年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は 235億 770万円となっており、市債の借入額 23億 5,080万円が市債の償還額 21億 7,546万円を上回ったため、前年度に比べ 3億 1,056万円(1.3%)増加している。その内訳は、一般会計で 2億 4,086万円(1.2%)減少、特別会計で 5億 5,142万円(17.0%)の増加となっている。

当該年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高は 70億 8,844万円となっており、前年度に比べ 8億 7,571万円(11.0%)減少している。

減少の主なものは合併振興基金 6億 5,165万円(55.7%)、財政調整基金 1億 1,473万円(10.7%)、松浦ふるさとづくり基金 1億 315万円(17.0%)、子育て支援基金 4,911万円(20.4%)及び地域福祉基金 4,500万円(15.9%)である。

5. 財政指標

主要な財政指標(普通会計ベース)のうち、財政力の強弱を測る財政力指数は、1を超えるほど財源に余裕があるとされているが、当該年度は 0.431(前年度 0.417)となっており、前年度から 0.014ポイント高くなっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、一般的に 75%程度に収まることが妥当であるとされているが、当該年度は 98.2%(前年度 97.7%)となっており、前年度から 0.5ポイント悪化しており財政構造が更に硬直化した状態となっている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限されるが、当該年度は 12.3%(前年度 12.3%)となっており、前年度と同じである。

2. 意 見

1. 健全財政の維持

少子高齢化がさらに進み、人口減少が進む中に健全な財政を維持していくため、これまでの行政改革の取り組み等により職員数の削減による人件費の圧縮、財政の健全化は一定の効果が認められてきたところではあるが、経常収支比率については前年度に比べ 0.5ポイント悪化しており、財政の硬直化が進んでいる状況を示している。自主財源の確保や義務的経費を含む経常経費の圧縮などにより、弾力性のある財政構造への転換を図るための一層の取り組みが必要である。

2. 歳入

歳入においては、基幹財源である普通交付税が人口の減少と合併算定替えの段階的な縮減期間であることから減少しており、その不足財源を財政調整基金及び特定目的基金からの繰り入れで対応がなされている。普通交付税が令和3年度には本来の交付額までに減少することから、厳しい財政運営が予測されるが、基金頼みの財政運営から早めに脱却する必要がある。

市税をはじめとした自主財源の確保については、設備投資に伴う固定資産税の伸びが見込めるものの、償却資産に伴う税収であり、新たな設備投資が無い限り年々減少していくものと思われることから、より一層の努力が必要である。

また、安定した財源ではないものの、ふるさと納税については寄附額が 9億 5,438万円であり、前年度から 2億 8,188万円減少している。企業版ふるさと納税と合わせてなお一層の努力をお願いしたい。

さらに、市有財産については積極的に有効活用を図る必要があることから、民間活力との連携を含め、具体策を検討願いたい。

3. 歳出

歳出においては、義務的経費の内、人件費は前年度に比べ 7,802万円(2.8%)減少の 27億 5,583万円に、扶助費は 4,973万円(1.5%)減少の 32億 2,839万円に圧縮されており、これまでの行財政改革の成果が出ているものの、公債費については前年度に比べ 2,864万円(1.4%)増加し 20億 3,687万円となっている。

投資的経費については、数多くの大型プロジェクトが終了し、残すところ鷹島小・中学校整備事業、防災行政無線デジタル化事業等となっている。今後、公共施設の老朽化も進み施設の維持管理費についても増大することが見込まれることから、将来財政負担についても配慮が必要である。

また、限られた財源の中で必要な行政施策を行うためには優先順位を見極め事業を実施する必要があることから、現在実施中の施策についても一定の期間で見直しを行い、適正な支出に努められたい。

4. 市債及び基金

市債については、当該年度における市民一人当たりの市債の残高は 105万円となっており、前年度の 102万円から 3.1%増加している。

人口減少が進むにつれて市民一人当たりの負担も重くなることから、市債の圧縮に取り組み、市民の負担軽減に努められたい。

基金については、財政調整基金の残高が 9億 5,453万円となっており、前年度比 1億 1,473万円(10.7%)減少している。財政調整基金だけでなく特定目的の基金についても減少が著しいことから、運用可能な基金については基金の積み増しに尽力をお願いしたい。

5. ま と め

当該年度の市政運営にあたっては、「ともだビジョン」に基づき施策が進められて来たが、市民の意見を最大限取り入れた第2次松浦市総合計画が策定された。長期人口ビジョンを考慮した上で施策をすすめる、「学び育てるまち」、「誇れるまち」、「仕事をつくるまち」、「未来へ続くまち」、「安心幸せのまち」、「皆がつながりチャレンジするまち」の実現にむけて、なお一層の努力をお願いする。

第5. 決算審査資料

決 算 審 查 資 料 目 次

資料	第1表	各會計款別歲入一覽表	72
資料	第2表	各會計款別歲出一覽表	78
資料	第3表	一般會計款別節別決算額調	80
資料	第4表	地方債目的別現在高等調	82

各 会 計 款 別

資料 第1表-1

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 市 税	3,481,908,000	15.5	3,593,298,724	16.1	103.2
	2. 地 方 譲 与 税	196,207,000	0.9	196,206,734	0.9	99.9
	3. 利 子 割 交 付 金	1,132,000	0.0	1,132,000	0.0	100.0
	4. 配 当 割 交 付 金	5,203,000	0.0	5,203,000	0.0	100.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,865,000	0.0	2,865,000	0.0	100.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	402,825,000	1.8	402,825,000	1.8	100.0
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,344,000	0.1	13,344,394	0.1	100.0
	8. 地 方 特 例 交 付 金	32,764,000	0.2	32,764,000	0.1	100.0
	9. 地 方 交 付 税	5,456,367,000	24.4	5,456,367,000	24.4	100.0
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,094,000	0.0	2,094,000	0.0	100.0
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	103,132,000	0.5	103,766,653	0.5	100.6
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	342,770,000	1.5	363,791,766	1.6	106.1
	13. 国 庫 支 出 金	3,324,933,000	14.8	3,254,635,226	14.6	97.9
	14. 県 支 出 金	1,695,657,000	7.6	1,685,580,336	7.5	99.4
	15. 財 産 収 入	31,871,000	0.1	44,003,978	0.2	138.1
	16. 寄 附 金	1,004,492,000	4.5	961,925,759	4.3	95.8
	17. 繰 入 金	2,492,715,000	11.1	2,487,145,237	11.1	99.8
	18. 繰 越 金	984,663,000	4.4	984,663,198	4.4	100.0
	19. 諸 収 入	362,620,000	1.6	373,806,984	1.7	103.1
	20. 市 債	2,467,800,000	11.0	2,394,400,000	10.7	97.0
	21. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,902,000	0.0	2,902,000	0.0	100.0
	計	22,408,264,000	100.0	22,362,720,989	100.0	99.8
特別会計	青島診療所事業					
	1. 診 療 収 入	8,157,000	23.7	7,399,807	22.0	90.7
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	44,980	0.1	4,498.0
	3. 県 支 出 金	9,924,000	28.8	9,924,000	29.5	100.0
	4. 繰 入 金	14,075,000	40.9	14,075,000	41.8	100.0
	5. 繰 越 金	2,065,000	6.0	2,065,212	6.1	100.0
	6. 諸 収 入	219,000	0.6	183,133	0.5	83.6
	小 計	34,441,000	100.0	33,692,132	100.0	97.8
施設維持管理事業	1. 財 産 収 入	15,974,000	52.8	15,973,813	52.8	99.9
	2. 繰 入 金	14,007,000	46.3	14,007,000	46.3	100.0
	3. 繰 越 金	257,000	0.9	256,508	0.9	99.8
		小 計	30,238,000	100.0	30,237,321	100.0

歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
3,543,983,819	17.0	101.8	98.6	3,244,805	0.1	46,070,100	1.3
196,206,734	1.0	99.9	100.0	0	0	0	0
1,132,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
5,203,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
2,865,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
402,825,000	1.9	100.0	100.0	0	0	0	0
13,344,394	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
32,764,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
5,456,367,000	26.2	100.0	100.0	0	0	0	0
2,094,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
100,769,583	0.5	97.7	97.1	0	0	2,997,070	2.9
352,521,694	1.7	102.8	96.9	428,200	0.1	10,841,872	3.0
2,855,277,226	13.7	85.9	87.7	0	0	399,358,000	12.3
1,382,813,336	6.6	81.6	82.0	0	0	302,767,000	18.0
44,003,978	0.2	138.1	100.0	0	0	0	0
961,925,759	4.6	95.8	100.0	0	0	0	0
2,487,145,237	11.9	99.8	100.0	0	0	0	0
984,663,198	4.7	100.0	100.0	0	0	0	0
341,943,340	1.6	94.3	91.5	2,427,972	0.6	29,435,672	7.9
1,677,500,000	8.1	68.0	70.1	0	0	716,900,000	29.9
2,902,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
20,848,250,298	100.0	93.0	93.2	6,100,977	0.0	1,508,369,714	6.7
7,399,807	22.0	90.7	100.0	0	0	0	0
44,980	0.1	4,498.0	100.0	0	0	0	0
9,924,000	29.5	100.0	100.0	0	0	0	0
14,075,000	41.8	100.0	100.0	0	0	0	0
2,065,212	6.1	100.0	100.0	0	0	0	0
183,133	0.5	83.6	100.0	0	0	0	0
33,692,132	100.0	97.8	100.0	0	0	0	0
15,973,813	52.8	99.9	100.0	0	0	0	0
14,007,000	46.3	100.0	100.0	0	0	0	0
256,508	0.9	99.8	100.0	0	0	0	0
30,237,321	100.0	99.9	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第 1 表 -2

会計別	区分 款別	予算現額		調 定 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
特 別 会 計	国民健康保険	1. 国民健康保険税	471,292,000	15.6	526,460,873	17.1	111.7
		2. 使用料及び手数料	201,000	0.0	355,880	0.0	177.1
		3. 国庫支出金	1,057,000	0.0	1,056,000	0.1	99.9
		4. 県支出金	2,257,023,000	74.8	2,256,570,876	73.4	99.9
		5. 財産収入	41,000	0.0	40,002	0.0	97.6
		6. 繰入金	200,328,000	6.7	200,047,005	6.5	99.9
		7. 繰越金	80,751,000	2.7	80,750,954	2.6	99.9
		8. 諸収入	6,018,000	0.2	7,886,410	0.3	131.0
		小計	3,016,711,000	100.0	3,073,168,000	100.0	101.9
		後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	169,822,000	59.4	169,373,819	60.0
2. 使用料及び手数料	1,000		0.0	42,800	0.0	4,280.0	
3. 繰入金	104,864,000		36.7	104,863,567	37.2	99.9	
4. 繰越金	1,479,000		0.5	1,479,355	0.5	100.0	
5. 諸収入	9,678,000		3.4	6,371,650	2.3	65.8	
小計	285,844,000		100.0	282,131,191	100.0	98.7	
介護保険(保険事業勘定)	1. 保険料	478,696,000	17.3	480,174,628	17.3	100.3	
	2. 使用料及び手数料	2,000	0.0	165,500	0.0	8,275.0	
	3. 国庫支出金	718,522,000	26.0	740,782,739	26.6	103.1	
	4. 支払基金交付金	701,553,000	25.4	692,919,563	24.9	98.8	
	5. 県支出金	394,364,000	14.3	394,157,123	14.2	99.9	
	6. 財産収入	30,000	0.0	30,000	0.0	100.0	
	7. 繰入金	393,293,000	14.2	393,293,000	14.1	100.0	
	8. 繰越金	77,916,000	2.8	77,916,638	2.8	100.0	
	9. 諸収入	1,354,000	0.0	1,391,017	0.1	102.7	
	小計	2,765,730,000	100.0	2,780,830,208	100.0	100.5	
介護保険(介護サービス事業勘定)	1. サービス収入	9,261,000	72.6	9,439,250	73.0	101.9	
	2. 繰越金	3,492,000	27.4	3,492,347	27.0	100.0	
	3. 繰入金	1,000	0.0	0	0	0	
	小計	12,754,000	100.0	12,931,597	100.0	101.4	
福島診療所事業	1. 診療収入	51,616,000	21.6	45,791,599	19.9	88.7	
	2. 介護サービス収入	89,492,000	37.4	86,725,288	37.6	96.9	
	3. 使用料及び手数料	122,000	0.1	30,195	0.0	24.8	
	4. 財産収入	14,000	0.0	0	0	0	
	5. 繰入金	91,278,000	38.2	91,278,000	39.6	100.0	
	6. 繰越金	5,250,000	2.2	5,250,474	2.3	100.0	
	7. 諸収入	1,236,000	0.5	1,319,272	0.6	106.7	
	小計	239,008,000	100.0	230,394,828	100.0	96.4	

歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
478,211,196	15.8	101.5	90.8	2,632,946	0.5	45,616,731	8.7
355,880	0.0	177.1	100.0	0	0	0	0
1,056,000	0.0	99.9	100.0	0	0	0	0
2,256,570,876	74.6	99.9	100.0	0	0	0	0
40,002	0.0	97.6	100.0	0	0	0	0
200,047,005	6.6	99.9	100.0	0	0	0	0
80,750,954	2.7	99.9	100.0	0	0	0	0
7,886,410	0.3	131.0	100.0	0	0	0	0.0
3,024,918,323	100.0	100.3	98.4	2,632,946	0.1	45,616,731	1.5
168,605,663	59.9	99.3	99.5	61,910	0.0	706,246	0.4
42,800	0.0	4,280.0	100.0	0	0	0	0
104,863,567	37.3	99.9	100.0	0	0	0	0
1,479,355	0.5	100.0	100.0	0	0	0	0
6,371,650	2.3	65.8	100.0	0	0	0	0
281,363,035	100.0	98.4	99.8	61,910	0.0	706,246	0.3
474,598,258	17.1	99.1	98.8	1,348,020	0.3	4,228,350	0.9
165,500	0.0	8,275.0	100.0	0	0	0	0
740,782,739	26.7	103.1	100.0	0	0	0	0
692,919,563	25.0	98.8	100.0	0	0	0	0
394,157,123	14.2	99.9	100.0	0	0	0	0
30,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
393,293,000	14.2	100.0	100.0	0	0	0	0
77,916,638	2.8	100.0	100.0	0	0	0	0
1,391,017	0.0	102.7	100.0	0	0	0	0
2,775,253,838	100.0	100.3	99.8	1,348,020	0.0	4,228,350	0.2
9,439,250	73.0	101.9	100.0	0	0	0	0
3,492,347	27.0	100.0	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
12,931,597	100.0	101.4	100.0	0	0	0	0
45,791,599	19.9	88.7	100.0	0	0	0	0
86,725,288	37.6	96.9	100.0	0	0	0	0
30,195	0.0	24.8	100.0	0	0	0	0
0	0.0	0	-	0	-	0	-
91,278,000	39.6	100.0	100.0	0	0	0	0
5,250,474	2.3	100.0	100.0	0	0	0	0
1,319,272	0.6	106.7	100.0	0	0	0	0
230,394,828	100.0	96.4	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第1表 -3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特 別 業	鷹島診療所事業	1. 診療収入	45,827,000	28.8	43,353,987	28.2	94.6
	2. 介護サービス収入	37,550,000	23.6	35,549,071	23.0	94.7	
	3. 歯科診療収入	4,374,000	2.8	3,817,363	2.5	87.3	
	4. 使用料及び手数料	76,000	0.0	47,120	0.0	62.0	
	5. 繰入金	68,920,000	43.4	68,920,000	44.8	100.0	
	6. 繰越金	1,293,000	0.8	1,293,134	0.8	100.0	
	7. 諸収入	977,000	0.6	1,011,912	0.7	103.6	
	小計	159,017,000	100.0	153,992,587	100.0	96.8	
水道事業	1. 使用料及び手数料	12,002,000	12.0	12,938,020	12.8	107.8	
	2. 国庫支出金	11,650,000	11.6	11,650,000	11.5	100.0	
	3. 財産収入	1,000	0.0	0	0	0	
	4. 繰入金	73,267,000	73.3	73,266,000	72.6	99.9	
	5. 繰越金	3,096,000	3.1	3,096,686	3.1	100.0	
	6. 諸収入	2,000	0.0	0	0	0	
		小計	100,018,000	100.0	100,950,706	100.0	100.9
会 場	1. 使用料及び手数料	93,004,000	2.0	92,653,536	2.0	99.6	
	2. 財産収入	1,000	0.0	0	0	0	
	3. 繰入金	14,474,000	0.3	14,473,000	0.3	99.9	
	4. 繰越金	10,479,000	0.2	10,479,734	0.2	100.0	
	5. 諸収入	88,584,000	2.0	88,588,021	1.9	100.0	
	6. 市債	1,642,900,000	35.8	1,639,600,000	35.8	99.8	
	7. 県支出金	2,370,000,000	51.7	2,370,000,000	51.8	100.0	
	8. 寄附金	364,817,000	8.0	364,817,000	8.0	100.0	
		小計	4,584,259,000	100.0	4,580,611,291	100.0	99.9
計	臨海土地造成事業	1. 使用料及び手数料	35,606,000	83.8	35,623,555	88.6	100.0
	2. 財産収入	2,000	0.0	0	0	0	
	3. 繰入金	3,727,000	8.8	1,400,000	3.5	37.6	
	4. 繰越金	3,171,000	7.4	3,171,784	7.9	100.0	
	5. 諸収入	2,000	0.0	0	0	0	
		小計	42,508,000	100.0	40,195,339	100.0	94.6
造工業団地	1. 繰入金	39,715,000	79.0	39,404,000	78.8	99.2	
	2. 繰越金	10,528,000	21.0	10,589,812	21.2	100.6	
		小計	50,243,000	100.0	49,993,812	100.0	99.5
	計	11,320,771,000		11,369,129,012		100.4	
	合計	33,729,035,000		33,731,850,001		100.0	

歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
43,353,987	28.2	94.6	100.0	0	0	0	0
35,549,071	23.0	94.7	100.0	0	0	0	0
3,817,363	2.5	87.3	100.0	0	0	0	0
47,120	0.0	62.0	100.0	0	0	0	0
68,920,000	44.8	100.0	100.0	0	0	0	0
1,293,134	0.8	100.0	100.0	0	0	0	0
1,011,912	0.7	103.6	100.0	0	0	0	0
153,992,587	100.0	96.8	100.0	0	0	0	0
12,917,090	12.8	107.6	99.8	0	0	20,930	0.2
11,650,000	11.5	100.0	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
73,266,000	72.6	99.9	100.0	0	0	0	0
3,096,686	3.1	100.0	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
100,929,776	100.0	100.9	99.9	0	0	20,930	0.0
92,653,536	5.0	99.6	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
14,473,000	0.8	99.9	100.0	0	0	0	0
10,479,734	0.6	100.0	100.0	0	0	0	0
88,588,021	4.7	100.0	100.0	0	0	0	0
673,300,000	36.0	41.0	41.1	0	0	966,300,000	58.9
990,000,000	52.9	41.8	41.8	0	0	1,380,000,000	58.2
0	0	0	0	0	0	364,817,000	100.0
1,869,494,291	100.0	40.8	40.8	0	0	2,711,117,000	59.2
35,623,555	88.6	100.0	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
1,400,000	3.5	37.6	100.0	0	0	0	0
3,171,784	7.9	100.0	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
40,195,339	100.0	94.6	100.0	0	0	0	0
39,404,000	78.8	99.2	100.0	0	0	0	0
10,589,812	21.2	100.6	100.0	0	0	0	0
49,993,812	100.0	99.5	100.0	0	0	0	0
8,603,396,879		76.0	75.7	4,042,876	0.0	2,761,689,257	24.3
29,451,647,177		87.3	87.3	10,143,853	0.0	4,270,058,971	12.7

各会計款別

資料 第2表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 (繰越明許費)	不用額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合		金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	
一般 会 計	1. 議会費	164,359,000	0.7	162,618,605	0.8	98.9	0	1,740,395	0.2	1.1	
	2. 総務費	4,333,776,000	19.3	4,182,496,554	21.3	96.5	6,641,000	144,638,446	16.6	3.3	
	3. 民生費	6,495,314,000	29.0	5,563,551,002	28.4	85.7	743,365,000	188,397,998	21.7	2.9	
	4. 衛生費	1,447,883,000	6.5	1,433,624,695	7.3	99.0	0	14,258,305	1.6	1.0	
	5. 労働費	12,942,000	0.1	12,904,744	0.1	99.7	0	37,256	0.0	0.3	
	6. 農林水 産業費	1,321,562,000	5.9	981,451,167	5.0	74.3	323,214,000	16,896,833	1.9	1.3	
	7. 商工費	748,558,000	3.3	729,208,809	3.7	97.4	1,833,000	17,516,191	2.0	2.3	
	8. 土木費	1,896,767,000	8.5	1,559,059,352	7.9	82.2	305,513,000	32,194,648	3.7	1.7	
	9. 消防費	711,866,000	3.2	689,154,335	3.5	96.8	12,551,000	10,160,665	1.2	1.4	
	10. 教育費	2,601,665,000	11.6	1,919,290,131	9.8	73.8	304,147,000	378,227,869	43.5	14.5	
	11. 災害復旧費	632,511,000	2.8	347,997,084	1.8	55.0	221,484,000	63,029,916	7.3	10.0	
	12. 公債費	2,038,575,000	9.1	2,036,878,072	10.4	99.9	0	1,696,928	0.2	0.1	
	13. 諸支出金	1,686,000	0.0	1,675,646	0.0	99.4	0	10,354	0.0	0.6	
	14. 予備費	800,000	0.0	0	0	0	0	800,000	0.1	100.0	
計		22,408,264,000	100.0	19,619,910,196	100.0	87.6	1,918,748,000	869,605,804	100.0	3.9	
特 別 会 計	青島診療所事業	1. 総務費	28,361,000	82.3	27,903,335	87.2	98.4	0	457,665	18.7	1.6
	2. 医業費	5,979,000	17.4	4,095,255	12.8	68.5	0	1,883,745	77.1	31.5	
	3. 諸支出金	1,000	0.0	0	0	0	0	1,000	0.1	100.0	
	4. 予備費	100,000	0.3	0	0	0	0	100,000	4.1	100.0	
	小計		34,441,000	100.0	31,998,590	100.0	92.9	0	2,442,410	100.0	7.1
	施設維持管理事業	1. 鉦害復旧費	30,238,000	100.0	28,168,744	100.0	93.2	0	2,069,256	100.0	6.8
	小計		30,238,000	100.0	28,168,744	100.0	93.2	0	2,069,256	100.0	6.8
	国民 健康 保 険 計	1. 総務費	16,657,000	0.5	14,167,939	0.5	85.1	0	2,489,061	15.3	14.9
		2. 保険給付費	2,174,005,000	72.1	2,169,883,547	72.3	99.8	0	4,121,453	25.3	0.2
		3. 国民健康保険 事業費納付金	766,676,000	25.4	766,673,229	25.5	99.9	0	2,771	0.0	0.0
		4. 保健事業費	27,117,000	0.9	23,025,666	0.8	84.9	0	4,091,334	25.1	15.1
		5. 基金積立金	41,000	0.0	40,002	0.0	97.6	0	998	0.0	2.4
		6. 公債費	300,000	0.0	0	0	0	0	300,000	1.8	100.0
		7. 諸支出金	26,915,000	0.9	26,618,356	0.9	98.9	0	296,644	1.8	1.1
8. 予備費		5,000,000	0.2	0	0	0	0	5,000,000	30.7	100.0	
小計			3,016,711,000	100.0	3,000,408,739	100.0	99.5	0	16,302,261	100.0	0.5
後期 高齢者 医療	1. 総務費	2,107,000	0.7	1,867,025	0.7	88.6	0	239,975	4.3	11.4	
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	272,844,000	95.4	271,079,586	96.7	99.4	0	1,764,414	31.6	0.6	
	3. 保健事業費	9,005,000	3.2	5,744,517	2.0	63.8	0	3,260,483	58.4	36.2	
	4. 諸支出金	1,888,000	0.7	1,572,900	0.6	83.3	0	315,100	5.7	16.7	
	小計		285,844,000	100.0	280,264,028	100.0	98.0	0	5,579,972	100.0	2.0

歳出一覧表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 (繰越明許費)	不用額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合		金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	
特別 会計	介護保険 (保険事業勘定)	1. 総務費	31,473,000	1.1	29,443,764	1.1	93.6	0	2,029,236	6.7	6.4
		2. 保険給付費	2,502,289,000	90.5	2,480,241,004	90.7	99.1	0	22,047,996	72.5	0.9
		3. 地域支援費	140,334,000	5.1	135,099,901	4.9	96.3	0	5,234,099	17.2	3.7
		4. 基金積立金	45,892,000	1.7	45,891,563	1.7	99.9	0	437	0.0	0.0
		5. 公債費	150,000	0.0	0	0	0	0	150,000	0.5	100.0
		6. 諸支出金	44,632,000	1.6	44,630,215	1.6	99.9	0	1,785	0.0	0.0
		7. 予備費	960,000	0.0	0	0	0	0	960,000	3.1	100.0
	小計	2,765,730,000	100.0	2,735,306,447	100.0	98.9	0	30,423,553	100.0	1.1	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1. 地域支援費	9,262,000	72.6	9,082,950	72.2	98.1	0	179,050	100.0	1.9
		2. 諸支出金	3,492,000	27.4	3,492,000	27.8	100.0	0	0	0	0
		小計	12,754,000	100.0	12,574,950	100.0	98.6	0	179,050	100.0	1.4
	福島診療所事業	1. 総務費	85,060,000	35.6	80,909,773	35.8	95.1	0	4,150,227	31.5	4.9
		2. 医業費	26,985,000	11.3	20,296,140	9.0	75.2	0	6,688,860	50.7	24.8
		3. 介護サービス費	124,652,000	52.2	122,406,676	54.2	98.2	0	2,245,324	17.0	1.8
		4. 公債費	2,211,000	0.9	2,209,555	1.0	99.9	0	1,445	0.0	0.1
		5. 予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	100,000	0.8	100.0
	小計	239,008,000	100.0	225,822,144	100.0	94.5	0	13,185,856	100.0	5.5	
	鷹島診療所事業	1. 総務費	89,920,000	56.5	88,240,494	58.4	98.1	0	1,679,506	21.0	1.9
		2. 医業費	37,461,000	23.6	33,286,752	22.0	88.9	0	4,174,248	52.3	11.1
		3. 介護サービス費	19,270,000	12.1	18,521,304	12.3	96.1	0	748,696	9.4	3.9
		4. 歯科事業費	10,169,000	6.4	8,889,032	5.9	87.4	0	1,279,968	16.0	12.6
5. 公債費		2,097,000	1.3	2,095,750	1.4	99.9	0	1,250	0.0	0.1	
6. 予備費		100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	1.3	100.0	
小計	159,017,000	100.0	151,033,332	100.0	95.0	0	7,983,668	100.0	5.0		
下水道事業	1. 下水道施設費	52,983,000	53.0	52,283,529	52.7	98.7	0	699,471	87.3	1.3	
	2. 公債費	46,935,000	46.9	46,933,324	47	100	0	1,676	0.2	0.0	
	3. 予備費	100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	12.5	100.0	
小計	100,018,000	100.0	99,216,853	100.0	99.2	0	801,147	100.0	0.8		
計 松浦魚市場	1. 農林水産業費	4,534,460,000	98.9	1,818,289,009	97.4	40.1	2,711,117,000	5,053,991	89.4	0.1	
	2. 公債費	49,789,000	1.1	49,199,275	2.6	98.8	0	589,725	10.4	1.2	
	3. 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	10,000	0.2	100.0	
小計	4,584,259,000	100.0	1,867,488,284	100.0	40.7	2,711,117,000	5,653,716	100.0	0.1		
計 造成海土地	1. 臨海土地造成事業費	42,408,000	99.8	39,251,933	100.0	92.6	0	3,156,067	96.9	7.4	
	2. 予備費	100,000	0.2	0	0	0	0	100,000	3.1	100.0	
小計	42,508,000	100.0	39,251,933	100.0	92.3	0	3,256,067	100.0	7.7		
計 造成工業団地	1. 公債費	38,265,000	76.2	38,155,272	77.8	99.7	0	109,728	9.0	0.3	
	2. 内陸型工業団地整備事業費	11,978,000	23.8	10,870,280	22.2	90.8	0	1,107,720	91.0	9.2	
小計	50,243,000	100.0	49,025,552	100.0	97.6	0	1,217,448	100.0	2.4		
計		11,320,771,000		8,520,559,596		75.3	2,711,117,000	89,094,404		0.8	
合計		33,729,035,000		28,140,469,792		83.4	4,629,865,000	958,700,208		2.8	

一 般 会 計 款 別

資料 第 3 表

節別 \ 款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1. 報酬	63,135,755	63,662,504	12,264,400	319,000		30,198,518	2,526,500
2. 給料	22,488,000	388,566,000	233,172,818	73,921,200		96,719,815	56,192,400
3. 職員手当等	31,344,797	439,939,780	129,900,854	32,960,239		52,970,611	32,294,004
4. 共済費	29,438,503	160,862,342	77,038,680	17,741,358		30,996,334	18,005,736
7. 貸金	606,375	63,241,110	47,293,183	4,725,900		10,937,778	11,599,474
8. 報償費	130,000	25,537,699	1,805,604	3,165,220	321,600	23,870,291	665,780
9. 旅費	4,360,986	9,604,682	1,367,950	258,630		1,800,016	2,459,852
10. 交際費	567,160	1,119,216				6,500	
11. 需用費	1,866,529	55,947,066	13,679,622	18,139,562	883,860	9,508,538	13,073,315
12. 役務費	294,868	80,300,179	6,090,757	12,184,362	64,104	4,869,383	8,700,566
13. 委託料	3,537,352	848,419,662	161,014,322	375,914,219	1,164,180	57,672,227	80,630,494
14. 使用料及び 賃借料	2,451,400	44,277,479	2,042,355	1,347,193		1,025,357	4,669,463
15. 工事請負費		21,124,300		1,499,580		39,931,700	16,481,720
16. 原材料費		3,000				681,670	
17. 公有財産 購入費							
18. 備品購入費		61,402,942	160,912	775,440		414,922	5,673,944
19. 負担金、補助 及び交付金	2,346,480	426,409,673	1,749,498,746	735,975,168	10,471,000	505,592,591	373,957,561
20. 扶助費		588,000	2,331,508,791	1,040,423			
21. 貸付金			1,000,000			8,765,000	62,853,000
22. 補償、補填 及び賠償金		408,810					
23. 償還金、利子 及び割引料		13,325,750	96,246,096	275,301		1,199,986	
25. 積立金		1,477,626,038	25,565,340			29,591,530	
27. 公課費	50,400	127,200	49,000	64,900		32,400	21,000
28. 繰出金		3,122	673,851,572	153,317,000		74,666,000	39,404,000
30. 予備費							
合計	162,618,605	4,182,496,554	5,563,551,002	1,433,624,695	12,904,744	981,451,167	729,208,809
款別割合	0.8	21.3	28.4	7.3	0.1	5.0	3.7

節 別 決 算 額 調

(単位:円・%)

8	9	10	11	12	13	14	合 計	構成 比率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費		
221,500	31,613,500	31,237,443					235,179,120	1.2
109,351,200	213,459,800	146,945,170					1,340,816,403	6.8
64,656,395	156,500,585	85,396,590	7,189,872				1,033,153,727	5.3
35,257,577	70,846,393	66,791,966					506,978,889	2.6
5,726,824	13,000	149,651,395	10,029				293,805,068	1.5
4,709,450	615,208	3,136,829					63,957,681	0.3
815,984	15,653,870	5,097,158	184,790				41,603,918	0.2
		10,000					1,702,876	0.0
43,852,572	31,963,142	257,041,762	5,239,682				451,195,650	2.3
23,656,158	20,350,254	22,068,235	51,626,788				230,205,654	1.2
114,946,950	41,165,960	198,389,216	78,450,220				1,961,304,802	10.0
9,606,295	604,115	10,071,693	1,363,393				77,458,743	0.4
669,190,220	47,138,928	805,754,100	200,535,420				1,801,655,968	9.2
10,461,031	6,480	828,626	2,955,590				14,936,397	0.1
8,404,160		27,563,430			1,675,646		37,643,236	0.2
5,377,730	27,233,685	34,128,088	441,300				135,608,963	0.7
425,950,442	30,747,415	49,352,089					4,310,301,165	22.0
		23,063,803					2,356,201,017	12.0
							72,618,000	0.4
26,826,664	165,000	2,507,538					29,908,012	0.1
				2,036,878,072			2,147,925,205	10.9
							1,532,782,908	7.8
48,200	1,077,000	255,000					1,725,100	0.0
							941,241,694	4.8
							0	0
1,559,059,352	689,154,335	1,919,290,131	347,997,084	2,036,878,072	1,675,646	0	19,619,910,196	100.0
7.9	3.5	9.8	1.8	10.4	0.0	0	100.0	

地 方 債 目 的 別

資料 第 4 表

目的別	区 分	平成 30 年度末 現 在 高 (A)	令 和 元 年 度 借 入 (B)	令 和 元 年 度 元 利	
				元 金 (C)	利 子
一 般 会 計	1. 普 通 債	4,561,933,849	480,600,000	605,227,374	37,121,144
	(1) 民 生 債	21,193,398		8,363,601	344,015
	(2) 衛 生 債	76,609,250		5,610,011	1,434,607
	(3) 農 林 水 産 債	751,607,241	37,000,000	176,023,674	10,123,094
	(4) 商 工 債	154,687,500		34,375,000	905,781
	(5) 土 木 債	693,538,287	219,300,000	141,138,781	7,157,238
	(6) 公 営 住 宅 債	886,337,452	6,700,000	89,193,923	8,106,085
	(7) 消 防 債	1,404,453,630	21,200,000	82,422,795	4,848,979
	(8) 教 育 債	573,507,091	196,400,000	68,099,589	4,201,345
	2. 合 併 特 例 債	6,917,415,855	195,000,000	453,587,859	47,880,862
	(1) 総 務 債	38,125,000		575,000	93,012
	(2) 民 生 債	210,762,500	1,100,000	8,512,500	225,562
	(3) 衛 生 債	53,955,084		4,602,115	379,563
	(4) 農 林 水 産 債	474,702,815		40,010,097	3,395,765
	(5) 商 工 債	232,946,106	4,100,000	25,823,870	1,626,350
	(6) 土 木 債	2,298,872,228	90,300,000	159,860,730	18,037,454
	(7) 消 防 債	290,837,097	7,500,000	42,824,393	2,490,517
	(8) 教 育 債	3,317,215,025	92,000,000	171,379,154	21,632,639
	3. 災 害 復 旧 債	135,817,795	69,900,000	19,578,553	209,863
	(1) 農 林 水 産 債	18,554,649	1,400,000	2,167,555	27,645
	(2) 土 木 債	117,263,146	68,500,000	17,410,998	182,218
	4. そ の 他	8,337,501,257	932,000,000	839,966,373	33,301,949
	(1) 過 疎 対 策 債	2,202,406,959	607,400,000	164,838,990	5,430,741
	(2) 辺 地 対 策 債	51,639,853		36,326,072	255,418
	(3) 長 崎 県 市 町 財 政 資 金	7,700,000		7,700,000	
	(4) 減 税 補 填 債	57,000,037		13,355,587	196,247
	(5) 臨 時 税 収 補 填 債				
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	6,018,754,408	324,600,000	617,745,724	27,419,543	
計	19,952,668,756	1,677,500,000	1,918,360,159	118,513,818	
特 別 会 計	1. 福 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	9,166,390		2,189,273	20,282
	2. 鷹 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	28,354,900		1,508,174	587,576
	3. 下 水 道 事 業 特 別 会 計	538,696,271		37,098,231	9,835,093
	4. 松 浦 魚 市 場 特 別 会 計	2,425,332,546	673,300,000	43,690,101	5,509,174
	5. 臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計				
	6. 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	242,920,254		37,388,888	766,384
	計	3,244,470,361	673,300,000	121,874,667	16,718,509
合 計	23,197,139,117	2,350,800,000	2,040,234,826	135,232,327	
	普 通 会 計	19,952,668,756	1,677,500,000	1,918,360,159	118,513,818
	公 営 企 業 会 計	3,244,470,361	673,300,000	121,874,667	16,718,509

現在高等調

(単位:円)

償還額	(D)の財源内訳		令和元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	未償還額の市民 1人当たり額 (年度末人口22,346人)
	特定財源	一般財源		
計 (D)				
642,348,518		642,348,518	4,437,306,475	
8,707,616		8,707,616	12,829,797	
7,044,618		7,044,618	70,999,239	
186,146,768		186,146,768	612,583,567	
35,280,781		35,280,781	120,312,500	
148,296,019		148,296,019	771,699,506	
97,300,008		97,300,008	803,843,529	
87,271,774		87,271,774	1,343,230,835	
72,300,934		72,300,934	701,807,502	
501,468,721		501,468,721	6,658,827,996	
668,012		668,012	37,550,000	
8,738,062		8,738,062	203,350,000	
4,981,678		4,981,678	49,352,969	
43,405,862		43,405,862	434,692,718	
27,450,220		27,450,220	211,222,236	
177,898,184		177,898,184	2,229,311,498	
45,314,910		45,314,910	255,512,704	
193,011,793		193,011,793	3,237,835,871	
19,788,416		19,788,416	186,139,242	
2,195,200		2,195,200	17,787,094	
17,593,216		17,593,216	168,352,148	
873,268,322		873,268,322	8,429,534,884	
170,269,731		170,269,731	2,644,967,969	
36,581,490		36,581,490	15,313,781	
7,700,000		7,700,000		
13,551,834		13,551,834	43,644,450	
645,165,267		645,165,267	5,725,608,684	
2,036,873,977		2,036,873,977	19,711,808,597	882,118
2,209,555		2,209,555	6,977,117	
2,095,750		2,095,750	26,846,726	
46,933,324		46,933,324	501,598,040	
49,199,275		49,199,275	3,054,942,445	
38,155,272		38,155,272	205,531,366	
138,593,176		138,593,176	3,795,895,694	169,869
2,175,467,153		2,175,467,153	23,507,704,291	1,051,987
2,036,873,977		2,036,873,977	19,711,808,597	882,118
138,593,176		138,593,176	3,795,895,694	169,869

